

令和元年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

○ 令和元年度野々市市一般会計・特別会計	・・・	1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見		
○ 令和元年度水道事業会計決算審査意見	・・・	43
○ 令和元年度公共下水道事業会計決算審査意見	・・・	59
○ 令和元年度野々市市歳入歳出決算における	・・・	74
財政健全化判断比率審査意見		
○ 令和元年度野々市市水道事業会計及び公共下水道	・・・	77
事業会計決算における資金不足比率審査意見		

監 査 第 36 号
令和 2 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

令和元年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付すべき令和元年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和元年度の基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の概要	2
2 普通会計の財政指数	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	26
5 後期高齢者医療特別会計	30
6 介護保険特別会計	33
7 財産に関する調書	36
8 基金全体の異動状況	39
9 基金の運用状況	40
第6 むすび	41

令和元年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象会計

- 令和元年度 野々市市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 基金の運用状況

2 審査の対象書類

- 令和元年度野々市市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月7日まで

第3 審査の方法

令和元年度各会計の歳入歳出決算並びに附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたか等、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付すべき各会計の歳入歳出並びに関係書類の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、その内容も総じて適正妥当であると認められた。

各会計の予算の執行は、所期の目的に従い、総じて適正に執行されたものと認めた。

また、基金の運用状況及び財政の運営状況等については、適正であると認めた。

以下、一般会計及び特別会計の予算執行状況並びに審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の概要

(1) 決算規模

令和元年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		18,012,239,926	17,722,505,050	289,734,876
特別会計	国民健康保険	4,355,170,690	4,267,708,864	87,461,826
	後期高齢者医療	508,711,107	507,194,832	1,516,275
	介護保険	2,757,264,954	2,704,875,600	52,389,354
	小計	7,621,146,751	7,479,779,296	141,367,455
合計		25,633,386,677	25,202,284,346	431,102,331

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では 1,873,132,838 円(6.8%)、歳出では 1,830,879,367 円(6.8%)とそれぞれ減となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入	24,911,031,017	26,801,419,221	△1,890,388,204	△7.1
一般会計	18,012,239,926	19,827,978,732	△1,815,738,806	△9.2
特別会計	6,898,791,091	6,973,440,489	△74,649,398	△1.1
歳出	24,479,928,686	26,328,063,419	△1,848,134,733	△7.0
一般会計	17,000,149,390	18,805,241,005	△1,805,091,615	△9.6
特別会計	7,479,779,296	7,522,822,414	△43,043,118	△0.6
差引	431,102,331	473,355,802	△42,253,471	△8.9
一般会計	1,012,090,536	1,022,737,727	△10,647,191	△1.0
特別会計	△580,988,205	△549,381,925	△31,606,280	5.8

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政指数

国(総務省)が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況と、その推移は次のとおりである。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と一部の特別会計(本市の場合、該当となるのは土地取得特別会計のみ)を合算し、重複額等を控除して、一つの会計とみなしたものである。

(1)財政力指数

地方公共団体の財政需要に対する財源調達能力を示す指標をいい、通常は過去3か年の平均値を用い、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、財政力指数が1.00を超える団体には普通交付税が交付されない。したがって財政力指数が大きいほど、普通交付税への依存度が低くなり、自主財源調達能力が高いことになる。

令和元年度の財政力指数は0.845となり、前年度と比べると0.006ポイント改善している。単年度の指数は前年度と同程度であったが、やや下回っている。

これは算出過程において、分子である基準財政収入額の増加以上に分母である基準財政需要額が増加したことによるものである。なお、基準財政需要額が増加した要因としては、社会保障関係費の増加があげられる。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財政力指数	0.805	0.817	0.829	0.839	0.845

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の値の過去3か年平均

平成 29 年度 6,795,819 千円

= $\frac{0.842}{8,071,984 \text{ 千円}}$

平成 30 年度 6,875,701 千円

= $\frac{0.847}{8,113,407 \text{ 千円}}$

令和元年度 7,003,559 千円

= $\frac{0.847}{8,273,030 \text{ 千円}}$

※ 指数算出に用いる値は、再算定がある年度は再算定額であり、錯誤額は除いたものである。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、物件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出されて経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和元年度の経常収支比率は 97.1%となり、前年度に比べて 1.3 ポイント悪化した。

これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約1億9千万円の増となったものの、歳出面において、物件費や公債費等の経常経費が約3億3千万円の増となったためである。

また、臨時財政対策債発行決算額を除いた経常収支比率は 103.3%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化している。

(単位:%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収支比率	(92.6)	(97.0)	(100.4)	(102.8)	(103.3)
	86.0	91.0	93.9	95.8	97.1

※ 表中、上段括弧書の数値は、臨時財政対策債発行額を一般財源収入から除いた場合の経常収支比率である。

$$\begin{array}{l}
 \text{平成 29 年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\
 \text{10,143,298 千円}}{\text{10,106,738 千円} + \text{691,215 千円}} \times 100 \\
 \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行決算額}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 \text{平成 30 年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\
 \text{10,538,010 千円}}{\text{10,253,407 千円} + \text{749,604 千円}} \times 100 \\
 \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行決算額}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 \text{令和元年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\
 \text{10,868,125 千円}}{\text{10,518,679 千円} + \text{674,605 千円}} \times 100 \\
 \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行決算額}
 \end{array}$$

(3)実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,012,239,926	17,722,505,050	289,734,876	35,876,387	253,858,489	
特 別 会 計	国民健康保険	4,355,170,690	4,267,708,864	87,461,826	0	87,461,826
	後期高齢者医療	508,711,107	507,194,832	1,516,275	0	1,516,275
	介 護 保 険	2,757,264,954	2,704,875,600	52,389,354	0	52,389,354
	小 計	7,621,146,751	7,479,779,296	141,367,455	0	141,367,455
合 計	25,633,386,677	25,202,284,346	431,102,331	35,876,387	395,225,944	

3 一般会計

(1)財政収支の状況

令和元年度における一般会計決算額は、歳入総額 18,012,239,926 円、歳出総額 17,722,505,050 円で歳入歳出差引 289,734,876 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 35,876,387 円を除いた実質収支は 253,858,489 円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 4,863,147 円の赤字となり、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支も 329,449,147 円の赤字となっている。

各年度の財政収支の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入 総	18,012,239,926	19,827,978,732	21,826,768,958
歳 出 総	17,722,505,050	19,510,341,299	21,466,467,608
歳入歳出差引額	289,734,876	317,637,433	360,301,350
翌年度へ繰り越すべき財源	35,876,387	58,915,797	107,938,911
実 質 収 支	253,858,489	258,721,636	252,362,439
単年度収支①	△4,863,147	6,359,197	△84,612,693
積立金②	5,414,000	4,974,000	4,686,000
繰上償還金③	0	0	0
積立金とりくずし額④	330,000,000	450,000,000	550,000,000
①+②+③-④ 実質単年度収支	△329,449,147	△438,666,803	△629,926,693

(2)市債と一時借入の状況

令和元年度末の一般会計における市債現在高は 20,616,900,882 円となり、前年度末より 499,704,781 円(2.4%)の減となった。

これは、元金償還額(1,635,809,781 円)が、新規発行額(1,136,105,000 円)を上回ったことによるものである。

市 債 現 在 高

(単位:円・%)

区 分	金 額	
平成 30 年度末現在 (ア)	21,116,605,663	
令和元年度	借 入 額	1,136,105,000
	元金償還額	1,635,809,781
令和元年度末現在 (イ)	20,616,900,882	
前年度対比	増 加 額 (ウ) (イ) - (ア)	△499,704,781
	増 加 率 (ウ) / (ア) × 100	△2.4

年度末市債現在高の推移

(単位:円・%)

年 度	現 在 高	伸 率
平成 22 年度	17,561,274,477	14.8
平成 23 年度	17,925,756,690	2.1
平成 24 年度	18,091,292,779	0.9
平成 25 年度	18,668,818,815	3.2
平成 26 年度	19,601,047,072	5.0
平成 27 年度	19,301,168,901	△1.5
平成 28 年度	19,427,152,718	0.7
平成 29 年度	20,701,561,363	6.6
平成 30 年度	21,116,605,663	2.0
令和元年度	20,616,900,882	△2.4

償 還 利 子 等 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	市債償還利子	伸 率	一時借入金利子	伸 率
平成 22 年度	229,564,219	△4.7	5,900,430	△19.1
平成 23 年度	245,456,322	6.9	1,492,027	△74.7
平成 24 年度	243,067,952	△1.0	1,705,689	14.3
平成 25 年度	228,266,811	△6.1	1,195,924	△29.9
平成 26 年度	208,087,653	△8.8	1,736,240	45.2
平成 27 年度	186,286,311	△10.5	595,478	△65.7
平成 28 年度	166,032,866	△10.9	1,311,686	120.3
平成 29 年度	144,213,503	△13.1	2,903,016	121.3
平成 30 年度	130,335,521	△9.6	1,001,099	△65.5
令和元年度	113,546,386	△12.9	1,708,091	70.6

※ 上記表の一時借入金利子には、市基金の繰替運用利子及び当座借越利子を含む。

一時借入の状況

(単位:円・%)

年 度	基準財政需要額に対する 一時借入ピーク時の借入金額と割合				基準財政 需 要 額
	市中銀行からの 借 入 金 額	割 合	市 基 金 の 繰替運用金額	割 合	
平成 22 年度	2,100,000,000	30.7	3,216,938,774	47.0	6,849,457,000
平成 23 年度	0	—	3,019,536,329	42.5	7,106,526,000
平成 24 年度	0	—	2,781,099,629	38.3	7,254,409,000
平成 25 年度	0	—	2,094,249,000	28.3	7,402,367,000
平成 26 年度	0	—	2,333,739,000	31.1	7,495,714,000
平成 27 年度	0	—	1,200,000,000	15.2	7,906,883,000
平成 28 年度	0	—	1,720,978,000	21.4	8,031,001,000
平成 29 年度	0	—	3,748,479,733	46.4	8,072,186,000
平成 30 年度	0	—	2,857,781,743	35.2	8,113,587,000
令和元年度	0	—	2,688,383,743	32.5	8,273,030,000

※ 上記表の借入額には、当座借越を含まない。

※ 基準財政需要額は錯誤措置額を含むが、令和元年度における錯誤措置額はない。

なお、一時借入については、年度内の資金需要の関係から借り入れているものである。

(3)歳入決算の状況

令和元年度の一般会計歳入決算額は、予算額 18,499,595,797 円に対し収入済額 18,012,239,926 円となり執行率は 97.4%であった。

また、不納欠損を除いた調定額 18,211,450,866 円に対する収入率は 98.9%で前年度の収入率 99.0%を 0.1 ポイント下回っている。

(単位:円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	計
予 算	8,007,428,000	10,492,167,797	18,499,595,797
調 定 (不納欠損額控除後)	8,330,952,772	9,880,498,094	18,211,450,866
収 入 済	8,158,270,178	9,853,969,748	18,012,239,926
収 入 未 済	172,682,594	26,528,346	199,210,940
予算額に対する執行率	101.9	93.9	97.4
調定額に対する収入率	97.9	99.7	98.9

財源の構成では、自主財源の占める割合は 53.6%、依存財源の占める割合は 46.4%となり、前年度と比較して自主財源の占める割合が 2.6 ポイント増加している。

これは、自主財源の根幹をなす市税の現年課税分で 8,101,050 千円となり、前年度より 197,932 千円増加したことによるものである。

また、一般財源の占める割合は 68.0%、特定財源の占める割合は 32.0%となり、前年度と比較して特定財源の占める割合が 5.6 ポイント減少している。

さらに、経常的収入の占める割合は 81.9%、臨時的収入の占める割合は 18.1%となり、前年度と比較して臨時的収入の占める割合が 9.6 ポイント減少している。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	9,649,212	53.6	10,102,757	51.0	△453,545	△4.5
依 存 財 源	8,363,028	46.4	9,725,222	49.0	△1,362,194	△14.0
一 般 財 源	12,250,596	68.0	12,377,085	62.4	△126,489	△1.0
特 定 財 源	5,761,644	32.0	7,450,894	37.6	△1,689,250	△22.7
経 常 的 収 入	14,757,940	81.9	14,341,011	72.3	416,929	2.9
うち経常一般財源	10,518,679	58.4	10,253,407	51.7	265,272	2.6
臨 時 的 収 入	3,254,300	18.1	5,486,968	27.7	△2,232,668	△40.7
計	18,012,240	100.0	19,827,979	100.0	△1,815,739	△9.2

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

歳 入 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	8,158,270,178	45.3	7,961,172,669	40.1	2.5
2 地 方 譲 与 税	141,447,014	0.8	140,070,000	0.7	1.0
3 利子割等交付金	56,300,000	0.3	66,056,000	0.3	△14.8
4 地方消費税交付金	1,001,101,000	5.6	1,046,226,000	5.3	△4.3
5 自動車取得税交付金	34,474,668	0.2	51,020,000	0.3	△32.4
6 地 方 交 付 税	1,631,822,000	9.0	1,493,400,000	7.5	9.3
うち普通交付税	1,262,185,000	7.0	1,239,442,000	6.2	1.8
うち特別交付税	185,794,000	1.0	194,640,000	1.0	△4.5
うち地方特例交付金	183,843,000	1.0	59,318,000	0.3	209.9
小 計	11,023,414,860	61.2	10,757,944,669	54.2	2.5
7 交通安全対策特別交付金	7,725,000	0.1	8,354,000	0.0	△7.5
8 分担金及び負担金	139,431,194	0.8	284,802,485	1.4	△51.0
9 使用料及び手数料	89,956,188	0.5	90,947,855	0.5	△1.1
10 国 庫 支 出 金	3,056,705,883	17.0	3,631,438,104	18.3	△15.8
11 県 支 出 金	1,297,346,694	7.2	1,206,044,656	6.1	7.6
12 財 産 収 入	21,941,994	0.1	22,079,240	0.1	△0.6
13 寄 附 金	18,572,475	0.1	17,431,943	0.1	6.5
14 繰 入 金	330,000,000	1.8	850,000,000	4.3	△61.2
15 繰 越 金	187,637,433	1.0	230,301,350	1.2	△18.5
16 諸 収 入	703,403,205	3.9	646,030,430	3.3	8.9
17 市 債	1,136,105,000	6.3	2,082,604,000	10.5	△45.4
うち臨時財政対策債	674,605,000	3.7	749,604,000	3.8	△10.0
歳 入 合 計	18,012,239,926	100.0	19,827,978,732	100.0	△9.2

1 款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	8,007,428,000	8,344,397,683	8,158,270,178	13,444,911	172,682,594	101.9	97.8
平成 30 年度	7,798,431,000	8,153,512,304	7,961,172,669	12,687,817	179,651,818	102.1	97.6
増 減	208,997,000	190,885,379	197,097,509	757,094	△6,969,224		

令和元年度 各税目の収納状況

(単位:円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
税 目							
市民税	個人	現年課税分	3,122,481,392	3,080,502,035	0	41,979,357	98.7
		滞納繰越分	116,589,166	36,741,613	6,044,060	73,803,493	34.2
		合 計	3,239,070,558	3,117,243,648	6,044,060	115,782,850	96.2
	法人	現年課税分	578,829,800	577,900,700	0	929,100	99.8
		滞納繰越分	3,812,848	1,408,000	373,709	2,031,139	36.9
		合 計	582,642,648	579,308,700	373,709	2,960,239	99.4
市民税合計		3,821,713,206	3,696,552,348	6,417,769	118,743,089	96.7	
固定資産税	現年課税分	3,474,547,799	3,457,064,350	0	17,483,449	99.5	
	滞納繰越分	47,284,880	15,980,223	5,816,054	25,488,603	33.8	
	国有資産等所在 市町村交付金	25,928,600	25,928,600	0	0	100.0	
	合 計	3,547,761,279	3,498,973,173	5,816,054	42,972,052	98.6	
軽自動車税	現年課税分	131,750,500	129,726,800	0	2,023,700	98.5	
	滞納繰越分	6,301,896	1,373,426	586,200	4,342,270	21.8	
	環境性能割	1,535,400	1,535,400	0	0	100.0	
	合 計	139,587,796	132,635,626	586,200	6,365,970	95.0	
市たばこ税	現年課税分	460,006,531	460,006,531	0	0	100.0	
都市計画税	現年課税分	370,248,601	368,385,620	0	1,862,981	99.5	
	滞納繰越分	5,080,270	1,716,880	624,888	2,738,502	33.8	
	合 計	375,328,871	370,102,500	624,888	4,601,483	98.6	
合 計	現年課税分	8,165,328,623	8,101,050,036	0	64,278,587	99.2	
	滞納繰越分	179,069,060	57,220,142	13,444,911	108,404,007	32.0	
	合 計	8,344,397,683	8,158,270,178	13,444,911	172,682,594	97.8	

市税収入は、全体で8,158,270,178円となり、前年度より197,097,509円(2.5%)の増となった。

これは現年度課税分の調定において、市たばこ税は売上本数の減少等を理由として近年減少が続き1,913,456円(0.4%)の減となったものの、市民税は法人市民税が繰越欠損額の皆減等の法人税割額の減算要因が解消され37,336,500円(6.9%)の増となったこと、他に軽自動車税では6,502,100円(5.2%)の増、固定資産税は107,548,779円(3.2%)の増となったこと等が要因である。軽自動車税では課税台数に大きな変化はないものの、法改正により軽自動車1台あたりの税額が増額となった。固定資産税では換地処分による宅地の増加及び大型非木造家屋の複数建築があり、また償却資産の未申告者に対して申告の推奨と追徴課税を一斉に実施した。

収納状況については、市税全体の収納率は97.8%となり前年度と比べて0.2ポイント上昇し、不納欠損額は13,444,911円となり前年度の12,687,817円より757,094円(6.0%)の増となった。また、翌年度に繰越される収入未済額は172,682,594円となり前年度の収入未済額179,651,818円より6,969,224円(3.9%)の減となった。

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
個人市民税	平成27年度	現年分	2,900,303,053	3,058,799,499	50,790,153	139,379,423	0	9,430,998	98.2	95.1	
		滞繰分	158,496,446		88,589,270		9,430,998		38.2		
	平成28年度	現年分	2,913,333,612	3,052,243,692	47,307,511	124,963,325	0	5,556,549	98.4	95.7	
		滞繰分	138,910,080		77,655,814		5,556,549		40.1		
	平成29年度	現年分	2,951,184,149	3,075,189,934	38,076,328	114,427,172	0	4,729,607	98.7	96.1	
		滞繰分	124,005,785		76,350,844		4,729,607		34.6		
	平成30年度	現年分	3,090,594,733	3,205,438,274	47,684,310	117,063,424	0	6,184,907	98.5	96.2	
		滞繰分	114,843,541		69,379,114		6,184,907		34.2		
	令和元年度	現年分	3,122,481,392	3,239,070,558	41,979,357	115,782,850	0	6,044,060	98.7	96.2	
		滞繰分	116,589,166		73,803,493		6,044,060		31.5		
	法人市民税	平成27年度	現年分	480,449,100	485,130,548	2,562,123	5,306,671	0	150,000	99.5	98.9
			滞繰分	4,681,448		2,744,548		150,000		38.2	
平成28年度		現年分	551,410,600	556,662,071	1,475,800	3,537,670	0	238,800	99.7	99.3	
		滞繰分	5,251,471		2,061,870		238,800		56.2		
平成29年度		現年分	511,546,600	515,026,770	1,096,900	2,701,300	0	240,270	99.8	99.4	
		滞繰分	3,480,170		1,604,400		240,270		47.0		
平成30年度		現年分	541,493,300	544,139,400	2,312,200	3,963,748		50,000	99.6	99.3	
		滞繰分	2,646,100		1,651,548		50,000		35.7		
令和元年度		現年分	578,829,800	582,642,648	929,100	2,960,239	0	373,709	99.8	99.4	
		滞繰分	3,812,848		2,031,139		373,709		36.9		

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
固定資産税	平成27年度	現年分	3,210,228,580	3,317,023,921	23,612,705	80,802,890	495,690	12,547,645	99.3	97.2	
		滞繰分	106,795,341		57,190,185		12,051,955		35.2		
	平成28年度	現年分	3,328,722,090	3,409,531,900	20,084,490	60,170,609	0	8,600,806	99.4	98.0	
		滞繰分	80,809,810		40,086,119		8,600,806		39.8		
	平成29年度	現年分	3,368,275,590	3,427,522,133	17,500,818	50,722,317	0	3,445,972	99.5	98.4	
		滞繰分	59,246,543		33,221,499		3,445,972		38.1		
	平成30年度	現年分	3,392,730,120	3,443,128,199	16,545,306	47,283,660	226,920	5,198,760	99.5	98.5	
		滞繰分	50,398,079		30,738,354		4,971,840		29.1		
	令和元年度	現年分	3,474,547,799	3,521,832,679	17,483,449	42,972,052	0	5,816,054	99.5	98.6	
		滞繰分	47,284,880		25,488,603		5,816,054		33.8		
	軽自動車税	平成27年度	現年分	96,480,700	104,366,489	2,043,100	7,265,427	4,700	1,116,396	97.9	92.0
			滞繰分	7,885,789		5,222,327		1,111,696		19.7	
平成28年度		現年分	113,815,200	121,080,627	2,661,400	6,939,105	2,000	1,103,800	97.7	93.4	
		滞繰分	7,265,427		4,277,705		1,101,800		26.0		
平成29年度		現年分	120,378,700	127,308,605	2,452,521	6,819,404	0	986,100	98.0	93.9	
		滞繰分	6,929,905		4,366,883		986,100		22.8		
平成30年度		現年分	125,248,400	131,782,204	2,055,000	6,301,896	0	702,300	98.4	94.7	
		滞繰分	6,533,804		4,246,896		702,300		24.3		
令和元年度		現年分	131,750,500	138,052,396	2,023,700	6,365,970	0	586,200	98.5	95.0	
		滞繰分	6,301,896		4,342,270		586,200		21.8		
都市計画税		平成27年度	現年分	336,342,520	347,622,360	2,494,420	8,535,000	52,610	1,325,480	99.2	97.2
			滞繰分	11,279,840		6,040,580		1,272,870		35.2	
	平成28年度	現年分	348,488,610	357,026,690	2,119,050	6,354,520	0	908,660	99.4	98.0	
		滞繰分	8,538,080		4,235,470		908,660		39.8		
	平成29年度	現年分	354,651,610	360,937,720	1,856,870	5,381,750	0	365,610	99.5	98.4	
		滞繰分	6,286,110		3,524,880		365,610		38.1		
	平成30年度	現年分	361,756,980	367,104,240	1,777,660	5,039,090	24,380	551,850	99.5	98.5	
		滞繰分	5,347,260		3,261,430		527,470		29.1		
	令和元年度	現年分	370,248,601	375,328,871	1,862,981	4,601,483	0	624,888	99.5	98.6	
		滞繰分	5,080,270		2,738,502		624,888		33.8		

※ 平成30年度までの固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれるが、全て収納されることから、令和元年度以降は上記の表には含めない扱いとしている。同様に、軽自動車税の環境性能割は上記の表には含めない扱いとしている。

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況(合計)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成27年度	現年分	7,023,803,953	7,312,942,817	81,502,501	241,289,411	553,000	24,570,519	98.8	96.4
	滞繰分	289,138,864		159,786,910		24,017,519		36.4	
平成28年度	現年分	7,255,770,112	7,496,544,980	73,648,251	201,965,229	2,000	16,408,615	99.0	97.1
	滞繰分	240,774,868		128,316,978		16,406,615		39.9	
平成29年度	現年分	7,306,036,649	7,505,985,162	60,983,437	180,051,943	0	9,767,559	99.2	97.5
	滞繰分	199,948,513		119,068,506		9,767,559		35.6	
平成30年度	現年分	7,511,823,533	7,691,592,317	70,374,476	179,651,818	251,300	12,687,817	99.1	97.5
	滞繰分	179,768,784		109,277,342		12,436,517		32.3	
令和元年度	現年分	7,677,858,092	7,856,927,152	64,278,587	172,682,594	0	13,444,911	99.2	97.6
	滞繰分	179,069,060		108,404,007		13,444,911		32.0	

※ 平成30年度までの固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれるが、全て収納されることから、令和元年度以降は上記の表には含めない扱いとしている。同様に、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税は、上記の表には含めない扱いとしている。

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和元年度	141,447,000	141,447,014	141,447,014	0	100.0
平成30年度	140,070,000	140,070,000	140,070,000	0	100.0
増減	1,377,000	1,377,014	1,377,014	0	

地方揮発油譲与税は 35,907,014 円となり前年度より 4,535,986 円(11.2%)の減、自動車重量譲与税は 103,411,000 円となり前年度より 3,784,000 円(3.8%)の増となり、森林環境譲与税 2,129,000 円が皆増となった。全体では 141,447,014 円となり前年度より 1,377,014 円(1.0%)の増となった。

3 款 利子割等交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和元年度	56,300,000	56,300,000	56,300,000	0	100.0
平成30年度	66,056,000	66,056,000	66,056,000	0	100.0
増減	△9,756,000	△9,756,000	△9,756,000	0	

利子割交付金は 6,443,000 円となり前年度より 6,680,000 円(50.9%)の減、配当割交付金は 31,054,000 円となり前年度より 4,595,000 円(17.4%)の増、株式等譲渡所得割交付金は 18,803,000 円となり前年度より 7,671,000 円(29.0%)の減となり、全体では 56,300,000 円となり前年度より 9,756,000 円(14.8%)の減となった。

4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	1,001,101,000	1,001,101,000	1,001,101,000	0	100.0
平成 30 年度	1,046,226,000	1,046,226,000	1,046,226,000	0	100.0
増 減	△45,125,000	△45,125,000	△45,125,000	0	

令和元年度の収入額は、1,001,101,000 円となり前年度より 45,125,000 円(4.3%)の減となった。

地方消費税交付金は、令和元年 10 月 1 日から新しい税率が適用された。令和元年 9 月 30 日以前は、国の消費税率 6.3%の 63 分の 17 に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数割と商業統計小売年間販売額割及び経済センサスサービス業対個人事業収入額割により県を通じて市町村に交付されていた。令和元年 10 月 1 日からは、国の消費税率における標準税率 7.8%及び軽減税率 6.24%の 78 分の 22 に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口割により県を通じて市町村に交付されている。

5 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	34,474,000	34,474,668	34,474,668	0	100.0
平成 30 年度	51,020,000	51,020,000	51,020,000	0	100.0
増 減	△16,546,000	△16,545,332	△16,545,332	0	

地方税制の改正により自動車取得税交付金は廃止され、令和元年 10 月 1 日からは環境性能割交付金が導入された。市町村への交付率は自動車税環境性能割 95%分の 100 分の 47 相当額となった。軽自動車分については 1 款市税の収入となったこと、令和 3 年 3 月末までの臨時的軽減もあることから令和元年度は 34,474,668 円となり前年度より 16,545,332 円(32.4%)の減となった。

6 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	1,631,822,000	1,631,822,000	1,631,822,000	0	100.0
平成 30 年度	1,493,400,000	1,493,400,000	1,493,400,000	0	100.0
増 減	138,422,000	138,422,000	138,422,000	0	

地方交付税は、普通交付税、特別交付税、地方特例交付金と合わせて 1,631,822,000 円となり前年度より 138,422,000 円(9.3%)の増となった。

このうち普通交付税は、1,262,185,000 円となり、前年度より 22,743,000 円(1.8%)の増、特別交付税は、185,794,000 円となり、前年度より 8,846,000 円(4.5%)の減となった。

地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金として 65,255,000 円、自動車税減収補填特例交付金として 3,927,000 円、軽自動車税減収補填特例交付金として 1,119,000 円、子ども・子育て支援臨時交付金として 113,542,000 円であった。

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	7,725,000	7,725,000	7,725,000	0	100.0
平成 30 年度	8,354,000	8,354,000	8,354,000	0	100.0
増 減	△629,000	△629,000	△629,000	0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則金収入から一定割合の金額が市町村に交付されるもので、令和元年度は 7,725,000 円となり前年度より 629,000 円(7.5%)の減となった。

8 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和元年度	137,910,000	151,400,484	139,431,194	1,236,400	10,732,890	101.1
平成 30 年度	280,883,000	299,142,685	284,802,485	704,600	13,635,600	101.4
増 減	△142,973,000	△147,742,201	△145,371,291	531,800	△2,902,710	

分担金及び負担金は 139,431,194 円となり前年度より 145,371,291 円(51.0%)の減となった。

なお、収入未済額の内訳は老人福祉施設措置徴収金 1,072,500 円、保育料 9,583,650 円、副食費 76,740 円である。また、不納欠損額 1,236,400 円も保育料である。

9 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	87,068,000	89,990,788	89,956,188	34,600	103.3
平成 30 年度	87,259,000	91,102,555	90,947,855	154,700	104.2
増 減	△191,000	△1,111,767	△991,667	△120,100	

使用料及び手数料は、89,956,188 円となり前年度より 991,667 円(1.1%)の減となった。

なお、収入未済額 34,600 円は市営住宅使用料(過年度分)である。

10 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	3,222,370,000	3,056,705,883	3,056,705,883	0	94.9
平成 30 年度	3,746,767,100	3,631,438,104	3,631,438,104	0	96.9
増 減	△524,397,100	△574,732,221	△574,732,221	0	

国庫支出金は、3,056,705,883 円となり前年度より 574,732,221 円(15.8%)の減となった。

これは、プレミアム付商品券事業費補助金として 42,824,100 円が皆増し、保育料の無償化により保育所運営費負担金(私立)と保育所運営費負担金管外分(私立分)等を含む児童福祉費負担金が 118,947,595 円(9.0%)の増等があったものの、にぎわいの里のいち カミーノ建設等の野々市中央地区整備事業の終了に伴い都市再生整備事業補助金が皆減となったことが主な要因である。

11 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	1,293,326,000	1,297,346,694	1,297,346,694	0	100.3
平成 30 年度	1,194,657,000	1,206,044,656	1,206,044,656	0	101.0
増 減	98,669,000	91,302,038	91,302,038	0	

県支出金は、1,297,346,694 円となり前年度より 91,302,038 円(7.6%)の増となった。

これは、放課後児童クラブ施設整備費補助金が 11,732,000 円(88.3%)の減となったものの、保育料の無償化により、保育所運営費負担金(私立)が 34,137,598 円(14.1%)の増、保育所運営費負担金管外分(私立分)が 14,446,685 円(214.1%)の増、子育てのための施設等利用給付交付金が 16,625,000 円の皆増、また参議院議員通常選挙委託金を含む選挙費委託金が 22,093,596 円(586.6%)の増となったことが主な要因である。

12 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	21,937,000	21,941,994	21,941,994	0	100.0
平成 30 年度	22,028,000	22,079,240	22,079,240	0	100.2
増 減	△91,000	△137,246	△137,246	0	

財産収入は、財産貸付収入 15,260,968 円、利子及び配当金 5,780,328 円、土地交換に係る交換差金等の不動産売払収入 900,698 円と合わせて 21,941,994 円となり、前年度より 137,246 円(0.6%)の減となった。

13 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	17,772,000	18,572,475	18,572,475	0	104.5
平成 30 年度	17,433,000	17,431,943	17,431,943	0	100.0
増 減	339,000	1,140,532	1,140,532	0	

寄附金は、18,572,475 円となり前年度より 1,140,532 円(6.5%)の増となった。

一般寄附金 4,883,868 円、社会福祉事業指定寄附金 1,638,607 円、教育事業指定寄附金 650,000 円となり、これらはふるさと納税である 4,625,000 円を含む。また、平成 28 年4月から施行されることとなった地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は 11,400,000 円となり、前年度より 400,000 円(3.6%)の増となった。

14 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	376,461,000	330,000,000	330,000,000	0	87.7
平成 30 年度	930,642,000	850,000,000	850,000,000	0	91.3
増 減	△554,181,000	△520,000,000	△520,000,000	0	

繰入金は、財政調整基金繰入金 330,000,000 円のみであり、前年度より 520,000,000 円(61.2%)の減となった。

15 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	187,636,797	187,637,433	187,637,433	0	100.0
平成 30 年度	230,300,911	230,301,350	230,301,350	0	100.0
増 減	△42,664,114	△42,663,917	△42,663,917	0	

繰越金は、187,637,433 円となり繰越明許費繰越財源 58,915,797 円を除く純繰越金額は 128,721,636 円となった。

16 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	866,513,000	719,164,061	703,403,205	15,760,856	81.2
平成 30 年度	865,815,000	659,586,901	646,030,430	13,556,471	74.6
増 減	698,000	59,577,160	57,372,775	2,204,385	

諸収入は、703,403,205 円となり前年度より 57,372,775 円(8.9%)の増となった。

これは、組合施行土地区画整理受託事業収入が 507,471,000 円となり、前年度より 60,591,200 円(13.6%)の増となったことが主な要因である。

なお、収入未済額は全て生活保護返還金である。

17 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和元年度	1,408,305,000	1,136,105,000	1,136,105,000	0	80.7
平成 30 年度	2,322,404,000	2,082,604,000	2,082,604,000	0	89.7
増 減	△914,099,000	△946,499,000	△946,499,000	0	

市債は、1,136,105,000 円の発行となり前年度より 946,499,000 円(45.4%)の減となった。

これは野々市中央地区整備事業が皆減となったこと、館野小学校大規模改造事業を含む学校教育債が 104,400,000 円(55.1%)の減となったことが主な要因である。普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行額は 674,605,000 円で前年度より 74,999,000 円(10.0%)の減となっている。

(4)歳出決算の状況

令和元年度一般会計歳出決算額は、予算総額 18,499,595,797 円に対し、支出済額は 17,722,505,050 円となり、繰越明許額 568,928,015 円及び事故繰越額 2,797,372 円による翌年度繰越額を除いた不用額は 205,365,360 円で、予算に対する執行率は 95.8% (前年度 96.1%) となった。

執行率を各款別にみると次表のとおりである。このうち執行率が低い農林水産業費(81.1%)及び土木費(81.9%)については繰越明許費による翌年度繰越が主な要因であり、石川平野排水対策事業及び土地区画整理事業等の一部事業費が翌年度に繰越されている。

歳 出 の 執 行 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	執行率
1 議 会 費	169,555,000	167,628,136	0.9	0	98.9
2 総 務 費	1,610,859,450	1,594,195,376	9.0	5,900,000	(99.3) 99.0
3 民 生 費	7,772,389,000	7,719,136,366	43.5	0	99.3
4 衛 生 費	1,097,589,000	1,088,452,331	6.1	4,919,000	(99.6) 99.2
5 労 働 費	29,112,000	28,592,452	0.2	0	98.2
6 農林水産業費	145,603,597	118,096,000	0.7	27,043,905	(99.6) 81.1
7 商 工 費	136,206,000	135,092,516	0.8	0	99.2
8 土 木 費	2,610,958,750	2,139,483,544	12.1	373,950,110	(95.6) 81.9
9 消 防 費	688,452,000	688,063,824	3.9	0	99.9
10 教 育 費	2,477,500,000	2,292,700,247	12.9	159,912,372	(98.9) 92.5
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,751,368,000	1,751,064,258	9.9	0	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	18,499,595,797	17,722,505,050	100.0	571,725,387	(98.9) 95.8

※ ()内は翌年度繰越額を除く執行率である。

歳出款別年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	167,628,136	0.9	170,425,409	0.9	△1.6
2 総 務 費	1,594,195,376	9.0	1,635,335,662	8.4	△2.5
3 民 生 費	7,719,136,366	43.5	7,495,809,014	38.4	3.0
4 衛 生 費	1,088,452,331	6.1	1,013,191,567	5.2	7.4
5 労 働 費	28,592,452	0.2	25,731,800	0.2	11.1
6 農林水産業費	118,096,000	0.7	75,971,144	0.4	55.4
7 商 工 費	135,092,516	0.8	223,609,792	1.1	△39.6
8 土 木 費	2,139,483,544	12.1	4,048,090,010	20.7	△47.1
9 消 防 費	688,063,824	3.9	663,066,648	3.4	3.8
10 教 育 費	2,292,700,247	12.9	2,360,213,933	12.1	△2.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,751,064,258	9.9	1,798,896,320	9.2	△2.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,722,505,050	100.0	19,510,341,299	100.0	△9.2

1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	169,555,000	167,628,136	0	1,926,864	98.9
平成 30 年度	171,978,000	170,425,409	0	1,552,591	99.1
増 減	△2,423,000	△2,797,273	0	374,273	

議会費は、167,628,136 円となり前年度より 2,797,273 円(1.6%)の減となった。

2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,610,859,450	1,594,195,376	5,900,000	10,764,074	(99.3) 99.0
平成 30 年度	1,646,733,570	1,635,335,662	1,980,450	9,417,458	(99.4) 99.3
増 減	△35,874,120	△41,140,286	3,919,550	1,346,616	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

総務費は 1,594,195,376 円となり前年度より 41,140,286 円(2.5%)の減となった。

これは、財産管理費が 10,516,150 円(8.4%)の増、行政情報化推進事業が 32,939,532 円(36.5%)増、参議院議員選挙費と市議会議員及び市長選挙費を含む選挙費が 38,405,747 円(428.8%)の増、賦課徴収費が 20,127,197 円(34.7%)の増となったものの、地域公共交通維持対策事業が 13,545,199 円(38.7%)の減、コミュニティバス運行事業が 39,119,072 円(37.3%)の減、地域振興費におけるコミュニティリビング創出プロジェクトが 37,468,583 円(75.4%)の減、税務総務費が 57,570,393 円(62.0%)の減、納税徴収費が 12,228,089 円(59.2%)の減となったことが主要要因である。

また、翌年度繰越額のうち明許繰越額 5,500,000 円は地域公共交通維持対策事業の一部事業費であり、事故繰越額 400,000 円は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として事業を中止した北国街道にぎわい創出プロジェクト(地域振興課分)の一部事業費である。

3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	7,772,389,000	7,719,136,366	0	53,252,634	99.3
平成 30 年度	7,564,181,000	7,495,809,014	0	68,371,986	99.1
増 減	208,208,000	223,327,352	0	△15,119,352	

民生費は、7,719,136,366 円となり前年度より 223,327,352 円(3.0%)の増となった。

これは、放課後児童健全育成事業が 43,315,050 円(15.3%)の減となったものの、プレミアム付商品券事業が 42,385,163 円の皆増となったこと、障害児通所支援事業が 20,433,200 円(12.8%)の増、後期高齢者医療事業が 20,123,646 円(4.7%)の増、安心を育てる介護事業が 25,196,965 円(7.0%)の増、子育て支援医療費助成事業が 11,712,869 円(6.7%)の増、支給月が変更されたことによる児童扶養手当給付事業が 49,166,747(24.3%)の増、主に保育の無償化による保育の実施事業が 72,328,358 円(4.0%)の増、医療費扶助や教育扶助が若干減額したが受給世帯が増加したことにより生活保護事務が 10,688,790 円(1.7%)の増となったことが主要要因である。

4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,097,589,000	1,088,452,331	4,919,000	4,217,669	(99.6) 99.2
平成 30 年度	1,018,673,000	1,013,191,567	0	5,481,433	99.5
増 減	78,916,000	75,260,764	4,919,000	△1,263,764	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

衛生費は 1,088,452,331 円となり前年度より 75,260,764 円(7.4%)の増となった。

これは、白山石川医療企業団への負担金が 20,583,000 円(15.1%)の減となったものの、マイナンバー制度を活用した乳幼児健康診断等の情報連携の準備により母子健康診査・教育事業が 11,263,585 円(145.4%)の増、廃棄物処理及びびりサイクル推進事業における白山野々市広域事務組合のごみ処理関係の負担金が 60,512,000 円(40.0%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は環境衛生対策事業の一部事業費である。

5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	29,112,000	28,592,452	0	519,548	98.2
平成 30 年度	26,964,000	25,731,800	0	1,232,200	95.4
増 減	2,148,000	2,860,652	0	△712,652	

労働費は、28,592,452 円となり前年度より 2,860,652 円(11.1%)の増となった。

これは、労働諸費において勤労者福祉補給金が 2,022,214 円(55.0%)の増、女性センター費において施設改修等工事のための工事請負費 1,495,800 円が皆増となったことが主な要因である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	145,603,597	118,096,000	27,043,905	463,692	(99.6) 81.1
平成 30 年度	126,150,000	75,971,144	48,343,597	1,835,259	(97.6) 60.2
増 減	19,453,597	42,124,856	△21,299,692	△1,371,567	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

農林水産業費は 118,096,000 円となり前年度より 42,124,856 円(55.4%)の増となった。

これは、農業振興対策事業において農産物加工施設建設のための農業施設整備事業補助金が 6,939,000 円の皆増となり、郷用水や富樫用水を整備する石川平野排水対策事業負担金において県営かんがい排水事業の負担金が 33,333,698 円(103.4%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は石川平野排水対策事業の一部事業費である。

7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	136,206,000	135,092,516	0	1,113,484	99.2
平成 30 年度	225,479,000	223,609,792	0	1,869,208	99.2
増 減	△89,273,000	△88,517,276	0	△755,724	

商工費は 135,092,516 円となり前年度より 88,517,276 円 (39.6%) の減となった。

これは、観光宣伝事業において、整備が完了した1の1 NONOICHIの運営を支援するために市観光物産協会への補助金が 7,800,000 円 (185.7%) の増となったものの、産業活性化事業において企業立地促進基金が皆減となったことが主な要因である。

8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,610,958,750	2,139,483,544	373,950,110	97,525,096	(95.6) 81.9
平成 30 年度	4,558,458,441	4,048,090,010	497,971,750	12,396,681	(99.7) 88.8
増 減	△1,947,499,691	△1,908,606,466	△124,021,640	85,128,415	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

土木費は、2,139,483,544 円となり前年度より 1,908,606,466 円 (47.1%) の減となった。

これは、人にやさしい道づくり事業が 32,812,139 円 (18.3%) の増、西部中央土地区画整理事業が 21,614,423 円 (7.3%) の増、中林土地区画整理事業が 57,011,924 円 (21.5%) の増、営繕支援業務が 14,616,054 円 (225.1%) の増となったものの、道路橋梁維持修繕その他事業が 93,474,599 円 (37.1%) の減、内水対策事業が 18,956,688 円 (59.5%) の減、土地区画整理事業助成金が 24,500,000 円 (54.8%) の減、街路事業費が 137,984,020 円 (46.9%) の減、公共下水道事業会計負担金及び補助金が 56,301,000 円 (12.3%) の減、野々市中央地区整備事業の終了に伴い都市再生整備費が 1,708,127,514 円 (99.7%) の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は土地区画整理事業、街路事業の一部事業費である。

9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	688,452,000	688,063,824	0	388,176	99.9
平成 30 年度	664,284,000	663,066,648	0	1,217,352	99.8
増 減	24,168,000	24,997,176	0	△829,176	

消防費は、688,063,824 円となり前年度より 24,997,176 円 (3.8%) の増となった。

これは、「自分のまちは自分で守る」地域の絆を活かした地域防災力向上事業が終了したため皆減したものの、白山野々市広域事務組合に対する消防関係の負担金が 35,704,000 円 (6.1%) の増となったことが主な要因である。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,477,500,000	2,292,700,247	159,912,372	24,887,381	(98.9) 92.5
平成30年度	2,489,845,000	2,360,213,933	118,100,000	11,531,067	(99.5) 94.8
増 減	△12,345,000	△67,513,686	41,812,372	13,356,314	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

教育費は、2,292,700,247円となり前年度より67,513,686円(2.9%)の減となった。

これは、幼儿教育総務費のうち事務局費の21,888,734円(10.8%)の増、小学校教育振興費が12,363,018円(11.0%)の増、野々市中学校トイレ改修事業が136,848,400円(4369.4%)の増、にぎわいの里のいちカミーノの開館に伴い社会教育振興費が76,983,452円(293.1%)の増、主に西部中央土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査により文化財保護費が15,932,197円(15.5%)の増、保健体育施設総務費が33,935,500円(49.1%)の増、給食センター運営事業が15,215,390円(23.3%)の増となったものの、館野小学校大規模改造事業と御園小学校増築事業が皆減となり、野々市中央地区整備事業の終了に伴い社会教育総務費が29,524,033円(29.4%)の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額のうち155,800,000円は校内通信ネットワーク整備事業、1,715,000円は北国街道にぎわい創出プロジェクトの一部事業費であり、事故繰越額2,397,372円は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として事業を中止した北国街道にぎわい創出プロジェクト(生涯学習課分)の一部事業費である。

11 款 災害復旧費

予算額 2,000円のみで、支出済額はない。

12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,751,368,000	1,751,064,258	0	303,742	100.0
平成30年度	1,798,997,000	1,798,896,320	0	100,680	100.0
増 減	△47,629,000	△47,832,062	0	203,062	

公債費は、1,751,064,258円となり前年度より47,832,062円(2.7%)の減となった。

これは、市中銀行外による長期債が38,258,000円(5.6%)の増となったものの、地方公共団体金融機構による長期債が62,152,708円(19.7%)の減となったことが主な要因である。

13 款 諸支出金

予算額 1,000円のみで、支出済額はない。

14 款 予備費

予算額 10,000,000円のみで、支出済額はない。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		増減率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人件費	2,354,645	13.3	2,335,606	12.0	0.8	
	扶助費	5,089,506	28.7	4,866,099	24.9	4.6	
	公債費	1,751,064	9.9	1,798,896	9.2	△2.7	
	小 計	9,195,215	51.9	9,000,601	46.1	2.2	
任 意 的 経 費	消 費 的 経 費	物件費	2,939,622	16.6	2,730,426	14.0	7.7
		維持補修費	211,848	1.2	237,154	1.2	△10.7
		補助費等	2,374,329	13.4	2,401,196	12.3	△1.1
		小 計	5,525,799	31.2	5,368,776	27.5	2.9
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,775,651	10.0	3,877,795	19.9	△54.2
		補 助	1,027,026	5.8	2,639,864	13.5	△61.1
		単 独	748,625	4.2	1,237,931	6.4	△39.5
		災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	1,755,651	10.0	3,877,795	19.9	△54.2
	そ の 他 経 費	積立金	9,640	0.1	106,318	0.6	△90.9
投資・出資・貸付金		4,888	0.0	5,684	0.0	△14.0	
繰出金		1,211,312	6.8	1,151,167	5.9	5.2	
小 計		1,225,840	6.9	1,263,169	6.5	△3.0	
合 計		17,722,505	100.0	19,510,341	100.0	△9.2	

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度の国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 4,355,170,690 円に対して歳出総額は 4,267,708,864 円となり、その収支差額は 87,461,826 円となった。

予算現額については、当初予算額 4,465,000,000 円に対して 192,366,000 円の減額補正を行い、歳入歳出それぞれ 4,272,634,000 円となった。歳出補正の主なものは、1 款の総務費 7,362,000 円や 9 款の諸支出金 18,658,000 円等をそれぞれ増額し、2 款の保険給付費 213,050,000 円、6 款の保健事業費 5,336,000 円をそれぞれ減額した。

令和元年度末(令和2年3月末)の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数 5,575 世帯、被保険者数 8,589 人で、平成 30 年度末(平成 31 年3月末)と比較して加入世帯数で 23 世帯(0.4%)の減、被保険者数で 84 人(1.0%)の減となった。被保険者の内訳については、一般被保険者が 8,586 人で平成 30 年度末より 64 人(0.7%)の減、退職被保険者が 3 人で平成 30 年度末より 20 人(87.0%)の減となった。

なお、平成 30 年度から国民健康保険制度改革を機に見直しを行い国民健康保険税の算定方式を、4 方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から平成 30 年度から3年間で段階的に廃止し、3 方式(所得割、均等割、平等割)へと変更することとなった。

(2) 歳入決算の状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	997,608,511	22.9	1,051,523,248	23.2	△5.1
2 使用料及び手数料	394,045	0.0	412,331	0.0	△4.4
3 国庫支出金	3,355,000	0.1	0	0.0	皆増
4 県支出金	2,918,932,735	67.0	2,900,949,869	64.1	0.6
5 財産収入	167,718	0.0	0	0.0	皆増
6 繰入金	266,736,523	6.1	277,060,734	6.1	△3.7
7 繰越金	109,201,178	2.5	269,615,459	6.0	△59.5
8 諸収入	58,774,980	1.4	29,501,586	0.6	99.2
9 市債	0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	4,355,170,690	100.0	4,529,063,227	100.0	△3.8

収入済額は 4,355,170,690 円で予算総額 4,272,634,000 円に対する執行率は 101.9%となり、前年度より 173,892,537 円(3.8%)の減となった。

このうち、主要財源である国民健康保険税は 997,608,511 円(構成比 22.9%)で、前年度より 53,914,737 円(5.1%)の減となった。なお、収納率については、現年度分の医療給付費分は 93.8%となり前年度より 0.5 ポイントの増、後期高齢者支援金分は 93.8%となり前年度より 0.6 ポイントの増、介護納付金分は 91.8%となり前年度より 0.6 ポイントの増となった。

滞納繰越分については、医療給付費分は 22.5%となり前年度より 0.8 ポイントの減、後期高齢者支援

金分は 22.5%となり前年度より 1.8 ポイントの減、介護納付金分は 19.8%となり前年度より 0.7 ポイントの減、現年を含む全体では 78.1%となった。

また、不納欠損額は、25,165,280 円となり、前年度より 8,812,789 円 (53.9%) の増となった。

国民健康保険税の督促手数料である使用料及び手数料は 394,045 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 18,286 円 (4.4%) の減となった。

国庫支出金は、主に社会保障・税番号制度に係るシステム整備費の補助金として、交付されることとなり皆増となった。

県支出金は 2,918,932,735 円 (構成比 67.0%) で、前年度より 17,982,866 円 (0.6%) の増となった。これは出産一時金、葬祭費を除いた市の保険給付費支出額が県補助金・保険給付費等交付金として県より全額交付されている。

財産収入は、平成 30 年度末に国民健康保険財政調整基金を積立て、基金の運用による利子が 167,718 円となった。

繰入金は 266,736,523 円 (構成比 6.1%) で、前年度より 10,324,211 円 (3.7%) の減となった。

繰越金は 109,201,178 円 (構成比 2.5%) で、前年度より 160,414,281 円 (59.5%) の減となった。これは、療養給付費交付金繰越金が 18,657,679 円 (25.6%) の減、その他繰越金が 90,543,499 円 (12.1%) の減となったことが主な要因である。

諸収入は 58,774,980 円 (構成比 1.4%) で、前年度より 29,273,394 円 (99.2%) の増となった。これは、交通事故等による賠償金及び納付金が 17,298,438 円 (613.1%) の増となったことが主な要因である。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 元 年 度	医療給付費分現年課税分	689,070,000	646,493,811	0	42,576,189	93.8
	後期高齢者支援金分現年課税分	224,407,800	210,551,004	0	13,856,796	93.8
	介護納付金分現年課税分	86,144,800	79,119,025	0	7,025,775	91.8
	医療給付費分滞納繰越分	188,731,885	42,398,495	17,535,808	128,797,582	22.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	57,028,584	12,838,937	4,649,319	39,540,328	22.5
	介護納付金分滞納繰越分	31,325,252	6,207,239	2,980,153	22,137,860	19.8
	合 計	1,276,708,321	997,608,511	25,165,280	251,610,111	78.1
平成 30 年 度	医療給付費分現年課税分	732,025,700	682,882,761	0	49,142,939	93.3
	後期高齢者支援金分現年課税分	236,884,400	220,844,419	0	16,039,981	93.2
	介護納付金分現年課税分	88,518,800	80,780,958	0	7,737,842	91.3
	医療給付費分滞納繰越分	198,459,393	46,249,870	11,635,413	140,574,110	23.3
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	58,647,885	14,235,119	3,085,979	41,326,787	24.3
	介護納付金分滞納繰越分	31,836,682	6,530,121	1,631,099	23,675,462	20.5
	合 計	1,346,372,860	1,051,523,248	16,352,491	278,497,121	78.1
増 減	医療給付費分現年課税分	△42,955,700	△36,388,950	0	△6,566,750	0.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	△12,476,600	△10,293,415	0	△2,183,185	0.6
	介護納付金分現年課税分	△2,374,000	△1,661,933	0	△712,067	0.5
	医療給付費分滞納繰越分	△9,727,508	△3,851,375	5,900,395	△11,776,528	△0.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△1,619,301	△1,396,182	1,563,340	△1,786,459	△1.8
	介護納付金分滞納繰越分	△511,430	△322,882	1,349,054	△1,537,602	△0.7
	合 計	△69,664,539	△53,914,737	8,812,789	△24,562,591	0

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 27 年度	現年分	1,195,035,900	1,628,671,784	95,936,763	404,624,464	0	32,440,696	92.0	71.7
	滞繰分	433,635,884		308,687,701		32,440,696		21.3	
平成 28 年度	現年分	1,135,623,800	1,503,718,671	70,901,122	300,048,434	0	18,426,573	93.8	78.8
	滞繰分	368,094,871		229,147,312		18,426,573		32.7	
平成 29 年度	現年分	1,105,130,200	1,403,452,535	73,281,674	291,231,261	0	15,188,635	93.4	78.2
	滞繰分	298,322,335		217,949,587		15,188,635		21.9	
平成 30 年度	現年分	1,057,428,900	1,346,372,860	72,920,762	278,497,121	0	16,352,491	93.1	78.1
	滞繰分	288,943,960		205,576,359		16,352,491		23.2	
令和 元年度	現年分	999,622,600	1,276,708,321	63,458,760	253,934,530	0	25,165,280	93.7	78.1
	滞繰分	277,085,721		190,475,770		25,165,280		22.2	

(3)歳出決算の状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総務費	33,294,553	0.8	27,226,184	0.6	22.3
2 保険給付費	2,845,695,389	66.7	2,863,763,422	64.8	△0.6
3 国民健康保険事業費 納付金	1,334,221,769	31.2	1,207,791,784	27.3	10.5
4 共同事業拠出金	630	0.0	616	0.0	2.3
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	32,718,744	0.8	31,634,534	0.7	3.4
7 基金積立金	0	0.0	215,001,000	4.9	皆減
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	21,777,779	0.5	74,444,509	1.7	△70.7
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	4,267,708,864	100.0	4,419,862,049	100.0	△3.4

支出済額は4,267,708,864円で予算額4,272,634,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度と同じ執行率となった。

このうち、総務費は33,294,553円(構成比0.8%)で、前年度より6,068,369円(22.3%)の増となった。

保険給付費については2,845,695,389円(構成比66.7%)で、前年度より18,068,033円(0.6%)の減となった。

市が県に納める国民健康保険事業費納付金については、1,334,221,769円(構成比31.2%)で、前年度より126,429,985円(10.5%)の増となった。

共同事業拠出金は630円(構成比0.0%)で、前年度より14円(2.3%)の増となった。

保健事業費は32,718,744円(構成比0.8%)で、前年度より1,084,210円(3.4%)の増となった。

国民健康保険財政調整基金の積立金はなかった。

諸支出金は21,777,779円(構成比0.5%)で、前年度より52,666,730円(70.7%)の減となった。これは、過年度国庫負担金返還金等が15,197,290円で、前年度より52,258,119円(77.5%)の減となったことが主な要因である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度の後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額 508,711,107 円に対して歳出総額は 507,194,832 円となり、その収支差額は 1,516,275 円となった。

予算現額については、当初予算額 491,000,000 円に対し 16,233,000 円(3.3%)の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ 507,233,000 円となった。歳出補正の主なものは、2款の後期高齢者医療広域連合納付金 17,820,000 円を増額し、1款の総務費 378,000 円、3款の諸支出金 1,209,000 円を減額した。

令和元年度末(令和2年3月末)の後期高齢者医療制度の被保険者数は 4,720 人で、前年度末(平成 31 年3月末)と比較して 154 人(3.4%)の増となった。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	428,246,217	84.2	408,463,904	83.4	4.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	100	0.0	皆減
3 繰 入 金	78,573,169	15.4	78,556,523	16.0	0.0
4 繰 越 金	1,560,151	0.3	1,298,089	0.3	20.2
5 諸 収 入	331,570	0.1	1,354,384	0.3	△75.5
歳 入 合 計	508,711,107	100.0	489,673,000	100.0	3.9

収入済額は 508,711,107 円で予算総額 507,233,000 円に対する執行率は 100.3%となり、前年度より 19,038,107 円(3.9%)の増となった。

このうち、後期高齢者医療保険料は 428,246,217 円(構成比 84.2%)で、前年度より 19,782,313 円(4.8%)の増となった。なお、収納率については現年度分については、99.6%となり、前年度より 0.1 ポイントの減となった。滞納繰越分については、30.3%となり、前年度より 9.2 ポイントの減となり、現年度分と滞納繰越分全体では 99.2%となり、前年度より 0.2 ポイントの減となった。

また、不納欠損額は、773,122 円となり、前年度より 398,449 円(106.3%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の督促手数料である使用料及び手数料は 0 円で皆減となった。

繰入金は 78,573,169 円(構成比 15.4%)で、前年度より 16,646 円の微増となった。

繰越金は 1,560,151 円(構成比 0.3%)で、前年度より 262,062 円(20.2%)の増となった。

諸収入は 331,570 円(構成比 0.1%)で、前年度より 1,022,814 円(75.5%)の減となった。これは、保険料還付金が 312,970 円となり、前年度より 1,010,314 円(76.3%)の減となったことが主な要因である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	429,404,638	427,485,708	0	1,918,930	99.6
	滞納繰越分	2,509,900	760,509	773,122	976,269	30.3
	合計	431,914,538	428,246,217	773,122	2,895,199	99.2
平成30年度	現年度分	408,670,031	407,529,399	0	1,140,632	99.7
	滞納繰越分	2,365,309	934,505	374,673	1,056,131	39.5
	合計	411,035,340	408,463,904	374,673	2,196,763	99.4
増減	現年度分	20,734,607	19,956,309	0	778,298	△0.1
	滞納繰越分	144,591	△173,996	398,449	△79,862	△9.2
	合計	20,879,198	19,782,313	398,449	698,436	△0.2

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成27年度	現年分	331,612,251	334,729,487	1,592,060	3,153,045	0	514,404	99.5	98.9
	滞繰分	3,117,236		1,560,985		514,404		33.4	
平成28年度	現年分	345,631,137	349,089,007	568,196	2,077,918	0	594,090	99.8	99.2
	滞繰分	3,457,870		1,509,722		594,090		39.2	
平成29年度	現年分	369,458,032	372,233,050	543,765	1,751,540	0	345,908	99.9	99.4
	滞繰分	2,775,018		1,207,775		345,908		44.0	
平成30年度	現年分	408,670,031	411,035,340	1,140,632	2,196,763	0	374,673	99.7	99.4
	滞繰分	2,365,309		1,056,131		374,673		39.5	
令和元年度	現年分	429,404,638	431,914,538	1,918,930	2,895,199	0	773,122	99.6	99.2
	滞繰分	2,509,900		976,269		773,122		30.3	

(3)歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	5,098,141	1.0	6,468,187	1.3	△21.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	501,783,721	98.9	480,306,678	98.4	4.5
3 諸 支 出 金	312,790	0.1	1,337,984	0.3	△76.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	507,194,832	100.0	488,112,849	100.0	3.9

支出済額は 507,194,832 円で予算額 507,233,000 円に対する執行率はほぼ 100%となり、前年度より 19,081,983 円(3.9%)の増となった。

このうち、事務の執行や保険料の徴収に係る総務費は 5,098,141 円(構成比 1.0%)で、前年度より 1,370,046 円(21.2%)の減となった。

歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金については 501,783,721 円(構成比 98.9%)で、前年度より 21,477,043 円(4.5%)の増となった。

過年度分の保険料還付金である諸支出金は 312,970 円(構成比 0.1%)で、前年度より 1,025,014 円(76.6%)の減となった。これは、過年度保険料還付金が 312,970 円となり、前年度より 1,010,514 円(76.4%)の減となったことが主な要因である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度の介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 2,757,264,954 円に対して歳出総額は 2,704,875,600 円となり、その収支差額は 52,389,354 円となった。

予算総額については、当初予算額 2,548,000,000 円に対し 181,276,000 円 (7.1%) の増額補正を行った結果、歳入歳出それぞれ 2,729,276,000 円となった。歳出補正の主なものは、2 款の保険給付費 190,000,000 円、3 款の地域支援事業費 309,000 円、6 款の諸支出金 15,472,000 円をそれぞれ増額し、1 款の総務費 1,126,000 円、5 款の基金積立金 23,379,000 円を減額した。

基金の状況については、介護給付費準備基金として 69,728,000 円を積み立て 627,272,780 円となった。

令和元年度末(令和2年3月末)の第1号被保険者数(65歳以上)は 10,414 人で、前年度末(平成31年3月末)と比較して 206 人(2.0%)の増となり、要介護認定者数は 1,536 人で、前年度末より 67 人(4.6%)の増となった。

介護保険制度は3年間で単位とした事業運営期間を設定し、期間内において収支のバランスがとれるよう介護保険料の基準月額が算定されており、令和元年度は第7期の2年目にあたるが、基準月額保険料は第6期と同額の 6,100 円となっている。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 介 護 保 険 料	777,637,038	28.2	776,250,615	29.2	0.2
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	8,400	0.0	△71.4
3 国 庫 支 出 金	491,321,180	17.8	492,825,328	18.5	△0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	691,962,141	25.1	644,243,711	24.2	7.4
5 県 支 出 金	368,050,893	13.4	354,873,560	13.4	3.7
6 財 産 収 入	434,926	0.0	279,366	0.0	55.7
7 繰 入 金	377,045,968	13.7	349,483,037	13.1	7.9
8 繰 越 金	44,957,040	1.6	41,697,157	1.6	7.8
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0.0
10 諸 収 入	5,853,368	0.2	143,382	0.0	3,982.4
歳 入 合 計	2,757,264,954	100.0	2,659,804,556	100.0	3.7

収入済額は 2,757,264,954 円で予算総額 2,729,276,000 円に対する執行率は 101.0%となり、前年度より 97,460,398 円 (3.7%) の増となった。

このうち、介護保険料は 777,637,038 円(構成比 28.2%)で、前年度より 1,386,423 円(0.2%)の増となった。第1号被保険者(65歳以上)が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 775,582,025 円で収納率は 99.1%となり前年度より 0.2 ポイントの増となった。滞納繰越分の収入済額は 2,055,013 円で収納率は 12.1%となり前年度より 0.9 ポイントの減となった。現年度分と滞納繰越分全体

では 97.2%となり前年度より 0.3 ポイントの増となった。

また、不納欠損額は、7,697,005 円となり、255,390 円 (3.2%) の減となった。

使用料及び手数料は 2,400 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 6,000 円 (71.4%) の減となった。

国庫支出金は 491,321,180 円 (構成比 17.8%) で、前年度より 1,504,148 円 (0.3%) の減となった。

支払基金交付金は 691,962,141 円 (構成比 25.1%) で、前年度より 47,718,430 円 (7.4%) の増となった。

県支出金は 368,050,893 円 (構成比 13.4%) で、前年度より 13,177,333 円 (3.7%) の増となった。

財産収入は 434,926 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 155,560 円 (55.7%) の増となった。

繰入金は 377,045,968 円 (構成比 13.7%) で、前年度より 27,562,931 円 (7.9%) の増となった。

繰越金は 44,957,040 円 (構成比 1.6%) で、前年度より 3,259,883 円 (7.8%) の増となった。

諸収入は 5,853,368 円 (構成比 0.2%) で、前年度より 5,709,986 円 (3,982.4%) の増となった。これは、交通事故等による第三者行為に係る損害賠償求償金が 4,879,243 円 (皆増) の増、介護給付返納金が 819,485 円 (皆増) の増となったことが主な要因である。

介護保険料の収納状況

(第1号被保険者分)

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	782,660,278	775,582,025	0	7,078,253	99.1
	滞納繰越分	16,986,174	2,055,013	7,697,005	7,234,156	12.1
	合 計	799,646,452	777,637,038	7,697,005	14,312,409	97.2
平成 30 年度	現年度分	782,036,470	773,804,910	0	8,231,560	98.9
	滞納繰越分	18,788,031	2,445,705	7,952,395	8,389,931	13.0
	合 計	800,824,501	776,250,615	7,952,395	16,621,491	96.9
増 減	現年度分	623,808	1,777,115	0	△1,153,307	0.1
	滞納繰越分	△1,801,857	△390,692	△255,390	△1,155,775	△0.9
	合 計	△1,178,049	1,386,423	△255,390	△2,309,082	0.3

介護保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 27 年度	現年分	711,968,885	729,297,210	9,519,747	17,281,627	0	6,413,144	98.7	96.8
	滞繰分	17,328,325		7,761,880		6,413,144		18.2	
平成 28 年度	現年分	741,088,919	758,787,836	9,784,286	18,503,164	0	6,907,968	98.7	96.7
	滞繰分	17,698,917		8,718,878		6,907,968		11.7	
平成 29 年度	現年分	761,351,675	780,209,694	9,489,805	18,510,321	0	7,384,937	98.8	96.7
	滞繰分	18,858,019		9,020,516		7,384,937		13.0	
平成 30 年度	現年分	782,036,470	800,824,501	8,231,560	16,621,491	0	7,952,395	98.9	96.9
	滞繰分	18,788,031		8,389,931		7,952,395		13.0	
令和 元年度	現年分	782,660,278	799,646,452	7,078,253	14,312,409	0	7,697,005	99.1	97.2
	滞繰分	16,986,174		7,234,156		7,697,005		12.1	

(3)歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	29,239,510	1.1	32,979,579	1.2	△11.3
2 保 険 給 付 費	2,463,042,443	91.0	2,347,337,560	89.8	4.9
3 地 域 支 援 事 業 費	127,105,305	4.7	123,276,711	4.7	3.1
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	69,728,000	2.6	78,143,000	3.0	△ 10.8
6 諸 支 出 金	15,760,342	0.6	33,110,666	1.3	△ 52.4
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,704,875,600	100.0	2,614,847,516	100.0	3.4

支出済額は2,704,875,600円で予算額2,729,276,000円に対する執行率は99.1%となり、前年度より90,028,084円(3.4%)の増となった。

このうち、石川県国民健康保険団体連合会に対する事務委託や介護保険料の賦課収納事務、介護認定審査会等に係る総務費は29,239,510円(構成比1.1%)で、前年度より3,740,069円(11.3%)の減となった。

歳出の大部分を占める居宅介護等、施設介護、地域密着型介護等に係る保険給付費は2,463,042,443円(構成比91.0%)で、前年度より115,704,883円(4.9%)の増となった。

地域支援事業費は127,105,305円(構成比4.7%)で、前年度より3,828,594円(3.1%)の増となった。基金積立金は69,728,000円(構成比2.6%)で、前年度より8,415,000円(10.8%)の減となった。

特別会計運営に係る諸支出金は15,760,342円(構成比0.6%)で、前年度より17,350,324円(52.4%)の減となった。

7 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高
		本 庁 舎	20,012.43	0.00	20,012.43	0.00
その他の 行政機関	警察消防施設	2,368.29	0.00	2,368.29	0.00	0.00
	その他の施設	17,553.59	226.00	17,779.59	0.00	0.00
公共用財産	学 校	140,955.69	0.00	140,955.69	0.00	0.00
	公 営 住 宅	4,036.61	0.00	4,036.61	463.86	0.00
	公 園	310,097.86	0.00	310,097.86	67.40	0.00
	保 育 所	13,023.41	0.00	13,023.41	1,667.41	0.00
	その他の施設	175,489.15	898.27	176,387.42	1,856.36	0.00
普通財産	貸 付 施 設	15,531.60	0.00	15,531.60	0.00	0.00
	そ の 他	2,783.38	△683.12	2,100.26	0.00	0.00
合 計		701,852.01	441.15	702,293.16	4,055.03	0.00

土地については、その他の行政機関が 226.00 m²、公共用財産が 898.27 m²の増、普通財産が 683.12 m²の減となり、合計では前年度末より 441.15 m²の増となった。その他の行政機関では錯誤により、公共用財産は、高尾郷線整備事業により事業地を取得したため増加したこと、また普通財産である旧デイサービスセンターを改修し公共用財産である放課後児童クラブを増設したことによる分類替えが主な要因である。

建物については、公共用財産が 410.05 m²の増、普通財産が 410.05 m²の減となり、合計では前年度末より増減はなかったが、非木造建物において、普通財産である旧デイサービスセンターを改修し公共用財産である放課後児童クラブを増設したことによる分類替えがあった。

(単位:m²)

建 物 (延 面 積)						
決算年度 末現在高	非 木 造			合 計		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
0.00	14,174.35	0.00	14,174.35	14,174.35	0.00	14,174.35
0.00	1,168.03	0.00	1,168.03	1,168.03	0.00	1,168.03
0.00	5,769.74	0.00	5,769.74	5,769.74	0.00	5,769.74
0.00	62,508.00	0.00	62,508.00	62,508.00	0.00	62,508.00
463.86	3,221.88	0.00	3,221.88	3,685.74	0.00	3,685.74
67.40	1,104.52	0.00	1,104.52	1,171.92	0.00	1,171.92
1,667.41	3,539.73	0.00	3,539.73	5,207.14	0.00	5,207.14
1,856.36	38,751.71	410.05	39,161.76	40,608.07	410.05	41,018.12
0.00	3,009.73	0.00	3,009.73	3,009.73	0.00	3,009.73
0.00	410.05	△410.05	0.00	410.05	△410.05	0.00
4,055.03	133,657.74	0.00	133,657.74	137,712.77	0.00	137,712.77

(2)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	12,038,500	0	12,038,500

有価証券については、令和元年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

令和元年度末現在

(単位:円)

出資金名称	出 資 先	平成30年 度末現在高	令和元年 度中増減	令和元年度 末現在高
(公財)石川県暴力追放運動推進センター出捐金	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,482,000	0	3,482,000
地方公共団体金融機構出資金	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
(公財)石川県臓器移植推進財団出捐金	(公財)石川県臓器移植推進財団	398,700	0	398,700
(福)富樫福祉会出捐金	(福)富樫福祉会	21,500,000	0	21,500,000
金沢森林組合出資金	金沢森林組合	400	0	400
(公社)石川県青果物価格安定資金協会入会金	(公社)石川県青果物価格安定資金協会	240,000	0	240,000
石川県農業信用基金協会出資金	石川県農業信用基金協会	1,480,000	0	1,480,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(肉豚の部)	(公社)石川県畜産協会	90,000	0	90,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(自衛防疫基金)	(公社)石川県畜産協会	50,000	0	50,000
(公財)いしかわ農業総合支援機構出捐金	(公財)いしかわ農業総合支援機構	1,600,000	0	1,600,000
(公財)石川県林業労働対策基金出捐金	(公財)石川県林業労働対策基金	1,598,000	0	1,598,000
(公財)石川県緑化推進委員会出捐金	(公財)石川県緑化推進委員会	277,000	0	277,000
(一財)石川県労働者信用基金協会出捐金	(一財)石川県労働者信用基金協会	7,430,000	0	7,430,000
石川県信用保証協会出捐金	石川県信用保証協会	2,880,000	0	2,880,000
(公財)石川県産業創出支援機構出捐金	(公財)石川県産業創出支援機構	250,000	0	250,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	20,000	0	20,000
(公財)いしかわまちづくり技術センター出捐金	(公財)いしかわまちづくり技術センター	520,000	0	520,000
(公財)石川県消防協会設立出捐金	(公財)石川県消防協会	53,000	0	53,000
(公財)石川県文教会館設立出捐金	(公財)石川県文教会館	200,000	0	200,000
(公財)野々市市情報文化振興財団出捐金	(公財)野々市市情報文化振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(一財)石川県芸術文化協会出捐金	(一財)石川県芸術文化協会	500,000	0	500,000
野々市市土地開発公社出資金	野々市市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
合 計		87,169,100	0	87,169,100

(4) 公用車

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	59	0	59

公用車については、令和元年度中の異動はなかった。

(5) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
観光推進貸付金	135,000,000	0	135,000,000

8 基金全体の異動状況

市の基金全体の異動状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 30 年度 末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度 末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,497,045,000	135,414,000	330,000,000	2,302,459,000
減債基金	330,131,000	258,000	0	330,389,000
福祉基金	274,284,000	1,639,000	0	275,923,000
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	0	0	6,000,000
森林環境保全基金	0	2,129,000	0	2,129,000
教育施設整備基金	211,972,324	200,000	0	212,172,324
国民健康保険財政調整基金	215,002,000	0	0	215,002,000
介護給付費準備基金	557,544,780	69,728,000	0	627,272,780
土地開発基金	650,689,629	0	0	650,689,629
都市基盤整備基金	164,905,010	0	0	164,905,010
企業立地促進基金	200,000,000	0	0	200,000,000
合 計	5,107,573,743	209,368,000	330,000,000	4,986,941,743

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は所定の方法によって総じて適正に処理されていると認められた。なお、財政調整基金 2,302,459,000 円のうち、300,000,000 円は地方公共団体金融機構が発行する債券として、また都市基盤整備基金 164,905,010 円のうち 164,000,000 円は共同発行市場公募地方債券として保有している。

9 基金の運用状況

定額の基金運用をするための土地開発基金について、運用状況は次のとおりであった。

(単位:円)

区 分	平成 30 度末 現在高 ①	令和元年度中 増 減 高		令和元年度末 現在高 ②	増 減 高 ② - ①
		積立額	取崩額		
現金・預金	650,689,629	0	0	650,689,629	0
合 計	650,689,629	0	0	650,689,629	0

第6 むすび

令和元年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

まず、令和元年度は、歳出においては、プレミアム付商品券事業の皆増や保育の無償化による保育の実施事業等の増により、民生費 223,327,352 円(3.0%)が増加したものの、野々市中央地区整備事業の終了に伴う都市再生整備費等の減により、土木費 1,908,606,466 円(47.1%)が減少した。歳入においても市税 197,097,509 円(2.5%)、地方交付税 138,422,000 円(9.3%)がそれぞれ増となったものの、自動車取得税交付金 16,545,332 円(32.4%)、分担金及び負担金 145,371,291 円(51.0%)、国庫支出金 574,732,221 円(15.8%)、繰入金 520,000,000 円(61.2%)、市債 946,499,000 円(45.4%)が減となり、歳入歳出決算額は前年度と比較して減少する結果となった。なお、全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入 25,633,386,677 円に対し歳出 25,202,284,346 円である。前年度と比較して歳入では 1,873,132,838 円(6.8%)、歳出では 1,830,879,367 円(6.8%)がそれぞれ減少しており、一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 289,734,876 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額 35,876,387 円を差し引いた実質収支額についても 253,858,489 円の黒字となっている。

普通会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は 97.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント悪化しており、ここ数年は悪化傾向をたどっている。これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約1億9千万円の増となったものの、歳出面において、物件費や公債費等の経常経費が約3億3千万円の増となったためである。

このことから、翌年度以降についても一層の経常経費の抑制に努めるとともに、引き続き中長期的展望に立って財政の硬直化を最小限に抑制すべく十分な対策を講じられたい。

一般会計決算では、自主財源の根幹である市税収入については 197,097,509 円(2.5%)の増となった。また、財政調整基金を取り崩したことにより翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支が赤字となり、実質単年度収支は赤字となった。これらのことを重く受け止め、今後の行財政運営には十分に留意されたい。

歳入については、市税を確実に収納することが極めて重要である。特に近年調定額が伸び続けている現年課税分を年度内に確実に徴収することが、滞納繰越額及び不納欠損額の圧縮に繋がっており、収入済額において成果が出ている。しかし、徴収率においては、現年課税分は 99.2%と 0.1 ポイントの増となっているが、滞納繰越分では 32.0%と 0.3 ポイントの減となり、4年連続して減少しており合計7ポイントを超えて減少している。滞納者に対して、未納額が少額のうちに催告し、差押え等の滞納処分を厳正に積極的に実施する体制を強化されたい。職員によって成果に差が出ることがないように、研修等で徴収に係る技術の向上に努めるとともに、知識と技術の継承、また、繊細な業務であることから集中して意欲的に取り組むことができる職場環境を確保することに配慮されたい。恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活や福祉の向上を図ることができること、さらに公平性の面からも滞納額と不納欠損額の縮減に努めることを強く望むものである。

固定資産税では、償却資産の未申告者に対して申告の推奨と追徴課税を一斉に実施したが、納税義務者にはより丁寧な説明が必要だったのではないかと。年度末からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、納税相談については特に親切丁寧な対応が求められる。また、スマートフォン決済等の新しい生活様式に対応できる納税方法等についても周知を図り、市民が納税をしやすい環境の確保に努めていただきたい。

各特別会計の決算内容については、各特別会計制度に則って一般会計の負担や繰り出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と一般会計が負担すべき財源を明確に認識したうえで、各制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行に当たるよう望むものである。保険税や保険料の算定には歳入・歳出のバランスを維持しながら被保険者の負担も十分に配慮されたい。また、公平性の面から、収納未済額や不納欠損を一層縮減させるために、滞納者の収入状況や生活状況を把握し、滞納整理や滞納処分、また徴収猶予や減免等の実施を徹底されたい。

保険税や保険料以外の収入では、国民健康保険特別会計において、保険者努力支援交付金の獲得に向けてより効果的な取り組みの導入を検討していただきたい。いずれの特別会計においても、市民の健康の維持や介護予防が保険給付費の減少に繋がる。介護保険特別会計では、令和2年度に第8期介護保険事業計画を策定するにあたり、一般介護予防事業等に注力することで将来的な負担が軽減するように検討して欲しい。

令和2年3月末時点において、野々市中央地区整備事業により、平成29年11月に市立図書館・市民学習センターとして開館した「学びの杜ののいち カレード」の来館者数は累計119万人を達成した。そして、平成31年4月に開館した「にぎわいの里ののいち カミーノ」のうち、中央公民館・市民活動センター等の複合施設である公共棟の来館者数は累計156千人を達成している。民間棟である「1の1 NONOICHI」においても、野々市市観光物産協会をはじめ多くの団体等が活用していることで賑わっている。また、本市の賑わい創出による創業マインド育成プロジェクト事業による企業版ふるさと納税は、令和元年度分として11,400,000円の寄付をいただいております。多くの方が本市に関心を寄せていることがうかがえる。これらのことと、近年ではより広域に周知することができるSNSやYouTube、フリーペーパー等を利用して情報発信することが増えていることとの相乗効果によって、市民交流はもちろんより大きな交流人口や関係人口の創出に繋がっていくことが期待でき大変評価できるものである。

一方では、施設整備、土地区画整理、会計年度任用職員制度施行に伴う人件費、新型コロナウイルス感染症対策、特に社会保障関係費の増加等の課題が控えている。全市民にとっての住みよさを追求するためには、計画的な経常経費の一層の削減、公共施設の長寿命化、施設の使用状況に応じた集約化や複合化を推進すること、自主財源はもちろん補助金や交付金等による財源を獲得することが重要である。

最後に、事業実施にあたっては、庁内横断的な連携も必要である。また、職員自身の資質の向上を図るため、特に職員の自主的な研鑽を促す等、未来への投資として組織として計画的に職員研修等を充実させていただきたい。これからも「住みよさランキング2020」における1位の評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高いまちづくりを目指し、市民に寄り添ったサービスを提供する行政経営に努めることを強く望むものである。

監 査 第 37 号

令 和 2 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

令和元年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により審査に付すべき令和元年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	43
第2	審査のため提出された書類	43
第3	審査の期間	43
第4	審査の方法	43
第5	審査の結果	43
第6	決算の概要	44
1	業務状況	44
2	収支決算状況	45
3	経営成績状況	47
第7	むすび	48
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	50
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	51
〃	3 月別配水量	52
〃	4 県水の年度別受水量及び受水料金	53
〃	5 比較損益計算書	54
〃	6 営業費用の要素別支出状況	55
〃	7 比較貸借対照表	56
〃	8 経営分析表	58

令和元年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和2年7月7日から8月7日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	61,000 人	61,000 人	0 人	0.0%
行政区域内人口	53,006 人	52,469 人	537 人	1.0%
給水人口(推定)	52,428 人	51,779 人	649 人	1.3%
普及率	98.9%	98.7%	0.2%	
給水栓数	19,064 栓	18,737 栓	327 栓	1.7%
配水量	5,956,670 m ³	5,910,510m ³	46,160m ³	0.8%
一日平均配水量	16,320 m ³	16,193m ³	127m ³	0.8%
給水量	5,807,322 m ³	5,802,686m ³	4,636m ³	0.1%
有収率	97.5%	98.2%	△0.7%	
1 m ³ 供給単価	112.63 円	114.25 円	△1.62 円	△1.4%
1 m ³ 給水原価	95.17 円	94.05 円	1.12 円	1.2%
1 m ³ 販売収益	17.46 円	20.20 円	△2.74 円	△13.6%
職員数	9人	9人	0人	

令和元年度の1m³当たりの給水原価は95.17円となり、前年度より1.12円(1.2%)の増となっている。これに対し、1m³当たりの供給単価は112.63円となり、給水収益と給水費用を比較すると17.46円とプラスとなり、前年度より2.74円の減となった。これは、一戸当たりの使用量の減に伴う給水収益の減少が主な要因である。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	889,955,270	901,115,764	△11,160,494	△1.2
	支 出	762,742,231	747,426,375	15,315,856	2.0
	差 引	127,213,039	153,689,389	△26,476,350	△17.2
資 本 的	収 入	241,461,160	243,608,900	△2,147,740	△0.9
	支 出	450,716,977	524,943,993	△74,227,016	△14.1
	差 引	△209,255,817	△281,335,093	72,079,276	25.6

※ 消費税及び地方消費税を含む

令和元年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 100.0%、支出で 96.9%となっている。

決算額については、収入 889,955,270 円、支出 762,742,231 円、差し引き 127,213,039 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 69.2%、支出で 62.0%となっている。

決算額については、収入 241,461,160 円、支出 450,716,977 円で、不足額の 209,255,817 円については、過年度分損益勘定留保資金で 197,193,200 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 12,062,617 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 889,955,270 円で前年度より 11,160,494 円(1.2%)の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち給水収益は 654,056,191 円で前年度より 8,924,713 円(1.4%)の減、受託工事収益は 4,161,205 円で前年度より 744,787 円(15.2%)の減となっている。

資本的収入の総額は 241,461,160 円で前年度より 2,147,740 円(0.9%)の減となった。

内訳として、企業債は 30,000,000 円で前年度より 55,000,000 円(64.7%)の減、工事負担金は 207,868,000 円で前年度より 65,141,400 円(45.6%)の増、他会計負担金は 3,593,160 円で前年度より 6,299,640 円(63.7%)の減となった。

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合計		合計		合計		合計	
平成27年度	現年分	707,791,812	747,995,549	19,550,199	26,275,605	0	5,058,528	97.2	95.8
	過年分	37,325,164		6,725,406		5,058,528		70.7	
平成28年度	現年分	712,550,785	738,823,551	19,509,171	27,066,536	0	5,841,274	97.3	95.5
	過年分	26,272,766		7,557,365		5,841,274		49.0	
平成29年度	現年分	722,269,362	749,320,698	23,397,164	35,037,311	0	5,842,866	96.8	94.5
	過年分	27,051,336		11,640,147		5,842,866		57.0	
平成30年度	現年分	716,019,390	745,213,835	40,249,396	49,864,353	0	4,486,358	94.4	93.3
	過年分	29,194,445		9,614,957		4,486,358		67.1	
令和元年度	現年分	710,845,101	756,223,096	40,338,319	49,145,826	0	4,119,669	94.3	93.5
	過年分	45,377,995		8,807,507		4,119,669		80.6	

水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成27年度	1,116,247,863	87,000,000	69,188,085	1,134,059,778
平成28年度	1,134,059,778	98,000,000	82,375,507	1,149,684,271
平成29年度	1,149,684,271	83,700,000	81,840,813	1,151,543,458
平成30年度	1,151,543,458	85,000,000	83,794,689	1,152,748,769
令和元年度	1,152,748,769	30,000,000	83,426,885	1,099,321,884

(3) 支出状況

収益的支出の総額は 762,742,231 円で、前年度より 15,315,856 円(2.0%)の増となった。

内訳の主なものとして、人件費は 66,641,923 円で前年度より 211,652 円(0.3%)の増、修繕費は 33,176,195 円で前年度より 9,447,388 円(39.8%)の増、委託料は 56,817,370 円で前年度より 7,681,884 円(15.6%)の増、動力費は 45,725,991 円で前年度より 2,597,049 円(5.4%)の減、県水受水費は 112,741,200 円で前年度と同額、企業債利息は 15,951,424 円で前年度より 1,564,471 円(8.9%)の減、減価償却費等は 349,408,244 円で前年度より 8,180,193 円(2.4%)の増となっている。

資本的支出の総額は 450,716,977 円で、前年度より 74,227,016 円(14.1%)の減となった。内訳として、建設改良費は 366,318,748 円で前年度より 73,202,565 円(16.7%)の減、企業債償還金は 83,426,885 円で前年度より 367,804 円(0.4%)の減、国庫補助金返還金は、令和元年度の支出が無く、平成 30 年度に支出が無かったが固定資産購入費が 971,344 円となった。

令和元年度に実施した主な建設改良事業は、取水施設工事として経年劣化した 11 号水源取水ポンプの更新を行った外、9 号、11 号、12 号水源導水管の耐震補強工事を行い、施設の耐震性能向上を図った。また、昨年度の 2 号水源更新(移設)に伴い、不要となった旧 2 号水源の導水管の廃止工事を実施した。

配水管布設工事としては、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設し、第 5 次拡張事業として、下林地内から堀内地内へ配水本管を布設した。また、配水本管の更新(耐震化)事業として、中林一丁目外地内及び、本町一丁目等、市内各所に布

設されている配水本管の耐震化工事及び耐震補強工事を行うとともに、矢作一丁目地内で道路改良工事との同時施工により配水枝管の更新（耐震化）を行った。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	832,374,642	847,298,017	△14,923,375	△1.8
費 用	717,768,061	715,522,053	2,246,008	0.3
損 益	114,606,581	131,775,964	△17,169,383	△13.0

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、832,374,642 円、総費用は、717,768,061 円、差し引いた令和元年度純利益は114,606,581 円となり、平成 30 年度の純利益 131,775,964 円に比べ 17,169,383 円(13.0%)の減となった。

純利益が減となった主な要因としては、給水収益の減少が大きかったことが挙げられ、平成 30 年度は、4月調定額に 30 豪雪の影響を受けていたこともあり、一戸当たりの水道使用量のうち基本料金の水量 10 m³を超える超過料金の水量が多くなった。一方、令和元年度は、一戸当たりの水道使用量が前年度よりも減少したことによるものである。

第7 むすび

令和元年度の業務内容については、給水栓数 19,064 栓、給水人口 52,748 人となり、市の人口に対する普及率は 98.9%、年間配水量は 5,956,670 m³となり、前年度に比べ栓数と給水人口は増となっている。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は保たれていると認められる。

経営成績についてみると、総収益は 832,374,642 円で前年度より 14,923,375 円(1.8%)の減となり、総費用は 717,768,061 円で前年度より 2,246,008 円(0.3%)の増となり、これらを差し引いた令和元年度純利益は 114,606,581 円となり、前年度の純利益 131,775,964 円に比べ 17,169,383 円(13.0%)の減となった。純利益が前年度を下回った主な要因は、一戸当たりの水道使用量の減に伴い給水収益が減少したことによるものである。

有収率については、前年度と比べて 0.7 ポイントの減となったものの 97.5%と高い水準である。引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

財政運営についてみると、財務比率のうち、固定比率と固定資産対長期資本比率については、目標値の 100%を超過しているが、過去 3 年度の推移を比較すると年々数値が減少傾向であり改善している。一方、流動比率、当座比率と現金預金比率については、依然として高い水準を保っている。なお、未収比率が上昇した要因は、市内の区画整理組合から納付される工事負担金 106,499,200 円が翌年度に納付され、未収額として計上されたことによるものである。

また、収益率を示す各種項目についてみると、純利益額が前年度より減となり、営業利益対営業収益率と営業収益対営業費用率については、過去 3 年度の推移を比較すると年々数値が減少している。この主な要因は、前述したように一戸当たりの使用量の減に伴う給水収益の減少が主な要因である。その他の指標は依然として高水準を維持していると認められる。

なお、水道料金に係る 1 m³当たりの販売収益額については、減となった。この主な要因は、これも前述したように、一戸当たりの水道使用量が減少したことが影響している。今後も、新たな給水需要への対応や、耐震化、老朽化に伴う更新事業が必要となる一方で、節水機器の普及や節水意識の向上などから有収水量の伸び悩みが想定されることから、計画的な更新とともに総括原価方式による試算について、前年度から検討されている課題をこなして令和 2 年度中に取りまとめられたい。

水道料金については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、給水停止を行うなどにより収納率の向上に努めているところである。現年度分は 94.4%で前年度 96.8%より 2.4 ポイントの減となったものの、滞納繰越分は 67.1%で前年度 57.0%より 10.1 ポイントの増となっており、滞納整理の強化による成果があった。今後も引き続き、着実な債権回収の実施等、費用負担の公平化及び収納率の向上を図られる努力をされたい。

事業については、取水施設工事として、11 号水源取水ポンプの更新や、9 号、11 号、12 号水源導水管の耐震補強工事を行い、施設の耐震性能向上を図った。配水管布設工事としては、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区、下林地内から堀内地内へ配水本管を布設した。また、市内各所に布設されている配水本管の耐震化工事及び耐震補強工事が実施されている。今後も引き続き、有効かつ確実な事業の運用に努められたい。

最後に、水道事業は市民にとって重要なライフラインであることから、長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	額 決	算 額	入 入	未 済	額 入	予 決	算 額	算 額	に 比	決 算	年 前
											算 額	度 と	年 増 減
水道事業収入	890,000,000	889,955,270	843,776,249	46,179,021	46,179,021	843,776,249	△ 44,730	0	△ 44,730	△ 44,730	△ 44,730	△ 11,160,494	
営業収入	727,595,000	724,114,515	677,945,350	46,169,165	46,169,165	677,945,350	△ 3,480,485	0	△ 3,480,485	△ 3,480,485	△ 3,480,485	△ 4,685,632	
給水収入	713,000,000	710,845,101	670,506,782	40,338,319	40,338,319	670,506,782	△ 2,154,899	0	△ 2,154,899	△ 2,154,899	△ 2,154,899	△ 5,174,289	
受託工事収入	6,410,000	4,529,182	4,505,736	23,446	23,446	4,505,736	△ 1,880,818	0	△ 1,880,818	△ 1,880,818	△ 1,880,818	△ 769,281	
その他営業収入	8,185,000	8,740,232	2,932,832	5,807,400	5,807,400	2,932,832	555,232	0	555,232	555,232	555,232	1,257,938	
営業外収入	162,404,000	165,840,755	165,830,899	9,856	9,856	165,830,899	3,436,755	0	3,436,755	3,436,755	3,436,755	△ 6,474,862	
受取利息及び配当金	188,000	180,248	180,248	0	0	180,248	△ 7,752	0	△ 7,752	△ 7,752	△ 7,752	△ 108,552	
他会計負担金	1,412,000	907,600	907,600	0	0	907,600	△ 504,400	0	△ 504,400	△ 504,400	△ 504,400	△ 1,079,600	
長期前受金戻入	158,220,000	160,366,310	160,366,310	0	0	160,366,310	2,146,310	0	2,146,310	2,146,310	2,146,310	△ 3,216,212	
雑収入	1,963,000	3,766,597	3,756,741	9,856	9,856	3,756,741	1,803,597	0	1,803,597	1,803,597	1,803,597	△ 1,882,498	
消費税還付金	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	
他会計補助金	620,000	620,000	620,000	0	0	620,000	0	0	0	0	0	△ 188,000	
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	額 決	算 額	年 度 越	額 入	予 決	算 額	算 額	用 額	決 算	年 前
												年 増 減
水道事業費用	787,000,000	787,000,000	787,000,000	762,742,231	0	762,742,231	0	24,257,769	24,257,769	24,257,769	24,257,769	15,315,856
営業費用	747,795,000	747,795,000	747,795,000	725,455,132	0	725,455,132	0	22,339,868	22,339,868	22,339,868	22,339,868	9,774,265
原水及び浄水費	190,379,000	190,379,000	190,379,000	187,101,397	0	187,101,397	0	3,277,603	3,277,603	3,277,603	3,277,603	1,957,470
配水及び給水費	112,557,000	112,557,000	112,557,000	100,586,505	0	100,586,505	0	11,970,495	11,970,495	11,970,495	11,970,495	5,964,618
受託工事費	6,410,000	6,410,000	6,410,000	5,077,600	0	5,077,600	0	1,332,400	1,332,400	1,332,400	1,332,400	△ 1,593,560
総係費	78,402,000	78,402,000	78,402,000	70,625,318	0	70,625,318	0	7,776,682	7,776,682	7,776,682	7,776,682	15,244,742
減価償却費	351,075,000	351,075,000	351,075,000	349,408,244	0	349,408,244	0	1,666,756	1,666,756	1,666,756	1,666,756	8,180,193
資産減耗費	8,971,000	8,971,000	8,971,000	12,656,068	0	12,656,068	0	△ 3,685,068	△ 3,685,068	△ 3,685,068	△ 3,685,068	△ 19,979,198
その他営業費用	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
営業外費用	37,205,000	37,205,000	37,205,000	37,202,470	0	37,202,470	0	2,530	2,530	2,530	2,530	7,822,388
支払利息及び企業債取扱諸費	15,953,000	15,953,000	15,953,000	15,951,424	0	15,951,424	0	1,576	1,576	1,576	1,576	△ 1,567,072
雑支出	58,000	58,000	58,000	57,246	0	57,246	0	754	754	754	754	△ 1,440
消費税及び地方消費税	21,194,000	21,194,000	21,194,000	21,193,800	0	21,193,800	0	200	200	200	200	9,390,900
特別損失	1,000,000	1,000,000	1,000,000	84,629	0	84,629	0	915,371	915,371	915,371	915,371	△ 2,280,797
過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	1,000,000	84,629	0	84,629	0	915,371	915,371	915,371	915,371	△ 387,340
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,893,457
準備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用のうち資産減耗費3,685,068円を予算超過して支出した。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)		(単位：円)						
科目	予算額	決算額	算入額	未収入額	収入額	予決算額の増減	決算額の増減	前年の増減
資本的収入	349,000,000	241,461,160	134,961,960	106,499,200	106,499,200	△ 107,538,840	△ 2,147,740	
業債	110,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	△ 80,000,000	△ 55,000,000	
工事負担金	235,406,000	207,868,000	101,368,800	106,499,200	106,499,200	△ 27,538,000	65,141,400	
他会計負担金	3,594,000	3,593,160	3,593,160	0	0	△ 840	△ 6,299,640	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	△ 5,989,500	

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)		(単位：円)							
科目	予算額	決算額	算入額	翌繰上額	年越額	不用途額	費用額	決算額の増減	前年の増減
資本的支出	727,041,160	450,716,977	49,922,400	49,922,400	49,922,400	△ 74,227,016	226,401,783	△ 74,227,016	
建設改良費	642,211,160	366,318,748	49,922,400	49,922,400	49,922,400	△ 73,202,565	225,970,012	△ 73,202,565	
企業債償還金	83,631,000	83,426,885	0	0	0	△ 367,804	204,115	△ 367,804	
固定資産購入費	1,199,000	971,344	0	0	0	971,344	227,656	971,344	
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,627,991	

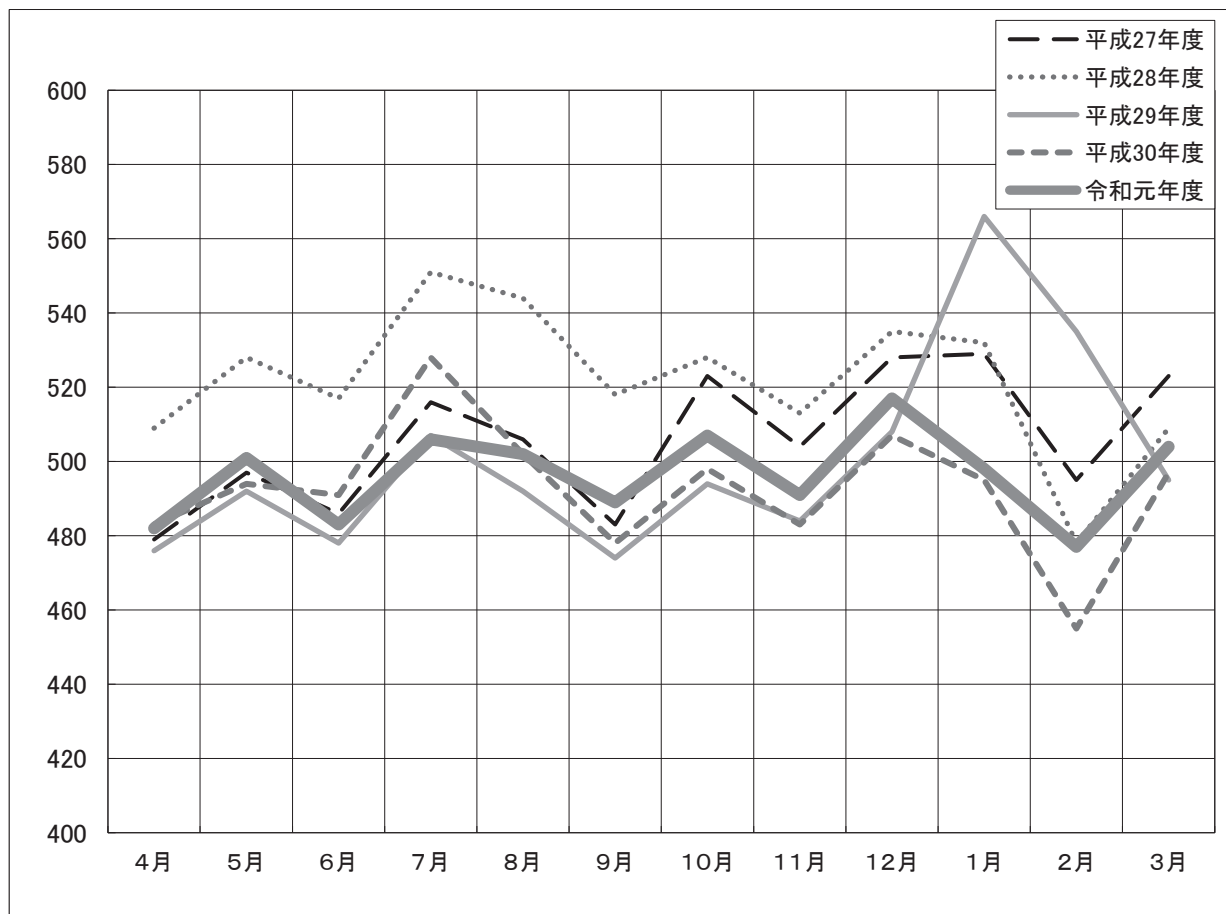
※前年度からの繰越額42,041,160円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額209,255,817円は、過年度分損益勘定留保資金197,193,200円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,062,617円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位:千 m^3)



(単位:千 m^3)

月別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4月	479	509	476	483	482
5月	497	528	492	494	501
6月	486	517	478	491	483
7月	516	551	507	528	506
8月	506	544	492	502	502
9月	483	518	474	478	489
10月	523	528	494	498	507
11月	504	513	484	483	491
12月	528	535	508	507	517
1月	529	532	566	495	498
2月	495	478	535	455	477
3月	523	509	495	497	504
合計	6,069	6,262	6,001	5,911	5,957

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,142 千m ³	122,146 千円
平成30年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,139 千m ³	121,760 千円
令和元年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	122,695 千円
令和2年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始:昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業	682,831,343	80.5 %	674,897,748	79.7 %	666,377,421	80.1 %	666,377,421	80.1 %	101.7	98.8	98.7
収 益	668,767,922	78.9	662,980,904	78.3	654,056,191	78.6	654,056,191	78.6	101.4	99.1	98.7
給 水	6,150,103	0.7	4,905,992	0.6	4,161,205	0.5	4,161,205	0.5	209.4	79.8	84.8
受託工事	7,913,318	0.9	7,010,852	0.8	8,160,025	1.0	8,160,025	1.0	90.8	88.6	116.4
その他営業	164,720,852	19.4	172,400,269	20.3	165,997,221	19.9	165,997,221	19.9	99.9	104.7	96.3
収 益	290,400	0.0	288,800	0.0	180,248	0.0	180,248	0.0	90.6	99.4	62.4
受取利息及び配当金	1,434,240	0.2	1,987,200	0.2	907,600	0.1	907,600	0.1	123.0	138.6	45.7
他会計負担金	158,010,544	18.6	163,582,522	19.3	160,366,310	19.2	160,366,310	19.2	99.4	103.5	98.0
長期前受金戻入	4,985,668	0.6	5,733,747	0.7	3,923,063	0.5	3,923,063	0.5	112.4	115.0	68.4
雑 収	0	0.0	808,000	0.1	620,000	0.1	620,000	0.1	-	皆増	76.7
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
消費税及び地方消費税還付金	817,640	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8.0	皆減	-
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
固定資産売却益	817,640	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
収 益	817,640	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8.0	皆減	-
雑 収	848,369,835	100.0	847,298,017	100.0	832,374,642	100.0	832,374,642	100.0	100.2	99.9	98.2
収益合計①	680,775,674	97.2	695,327,567	97.2	701,471,099	97.7	701,471,099	97.7	97.7	102.1	100.9
1. 営業	172,006,530	24.6	172,587,104	24.1	173,101,035	24.1	173,101,035	24.1	97.7	100.3	100.3
原水及び浄水	102,033,449	14.6	88,958,921	12.4	93,941,395	13.1	93,941,395	13.1	98.5	87.2	105.6
配水及び給水	4,911,000	0.7	6,177,000	0.9	4,616,000	0.6	4,616,000	0.6	146.2	125.8	74.7
受託工事	55,901,192	8.0	53,741,225	7.5	67,748,357	9.4	67,748,357	9.4	83.7	96.1	126.1
総 係	334,128,984	47.7	341,228,051	47.7	349,408,244	48.7	349,408,244	48.7	102.6	102.1	102.4
減価償却	11,794,519	1.7	32,635,266	4.6	12,656,068	1.8	12,656,068	1.8	54.2	276.7	38.8
資産減耗	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
その他営業	19,215,948	2.7	17,861,898	2.4	16,218,599	2.3	16,218,599	2.3	94.0	93.0	90.8
費用	18,894,323	2.7	17,518,372	2.4	15,951,424	2.2	15,951,424	2.2	93.0	92.7	91.1
支払利息及び企業債取扱諸費	321,625	0.0	343,526	0.0	267,175	0.1	267,175	0.1	239.3	106.8	77.8
雑 支	181,412	0.0	2,332,588	0.4	78,363	0.0	78,363	0.0	108.7	1,285.8	3.4
特別損失	181,412	0.0	439,131	0.1	78,363	0.0	78,363	0.0	108.7	242.1	17.8
過年度損益修正損	0	0.0	1,893,457	0.3	0	0.0	0	0.0	-	皆増	皆減
その他特別損失	700,173,034	100.0	715,522,053	100.0	717,768,061	100.0	717,768,061	100.0	97.5	102.2	100.3
費用合計②	148,196,801	21.3	131,775,964	18.8	114,606,581	16.3	114,606,581	16.3	115.2	88.9	87.0
当年純利益①-②	532,582,843	77.2	563,551,603	80.4	717,768,061	100.0	717,768,061	100.0	133.6	125.8	100.0

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費	62,658,196 円	9.2 %	65,935,771 円	9.5 %	66,148,688 円	9.4 %	97.6	105.2	100.3		
旅費	72,249	0.0	127,400	0.0	32,310	0.0	160.9	176.3	25.4		
備消耗品費	1,184,538	0.2	1,325,641	0.2	2,566,942	0.4	90.8	111.9	193.6		
燃料費	228,106	0.0	165,564	0.0	179,948	0.0	127.0	72.6	108.7		
光熱水費	113,534	0.0	125,517	0.0	125,549	0.0	101.6	110.6	100.0		
印刷製本費	561,651	0.1	568,049	0.1	683,777	0.1	105.7	101.1	120.4		
通信運搬費	3,821,515	0.6	4,214,531	0.6	3,845,012	0.5	114.1	110.3	91.2		
委託料(受託工事含む)	59,452,397	8.7	55,312,486	8.0	61,433,370	8.8	108.9	93.0	111.1		
賃借料	1,772,747	0.3	1,624,206	0.2	1,619,260	0.2	103.9	91.6	99.7		
修繕費	34,082,986	5.0	23,728,807	3.4	33,176,195	4.7	75.7	69.6	139.8		
動力費	45,535,053	6.7	48,323,040	7.0	45,725,991	6.5	106.5	106.1	94.6		
薬品費	2,415,700	0.4	2,320,000	0.3	2,415,700	0.3	94.2	96.0	104.1		
材料費	1,268,540	0.2	963,862	0.1	1,818,400	0.3	107.6	76.0	188.7		
受水費	113,097,999	16.6	112,741,200	16.2	112,741,200	16.1	91.9	99.7	100.0		
負担金	262,193	0.0	286,900	0.0	418,534	0.1	103.9	109.4	145.9		
手数料	2,283,898	0.3	2,403,241	0.4	2,486,149	0.4	103.8	105.2	103.4		
保険料	512,836	0.1	749,629	0.1	550,026	0.1	113.8	146.2	73.4		
賃金	485,100	0.1	494,500	0.1	493,235	0.1	103.9	101.9	99.7		
貸倒引当金繰入額	4,957,221	0.7	0	0.0	2,870,882	0.4	85.9	皆減	皆増		
減価償却費	334,128,984	49.1	341,228,051	49.1	349,408,244	49.8	102.6	102.1	102.4		
資産減耗費	11,794,519	1.7	32,635,266	4.7	12,656,068	1.8	54.2	276.7	38.8		
その他	85,712	0.0	53,906	0.0	75,619	0.0	135.5	62.9	140.3		
合計	680,775,674	100.0	695,327,567	100.0	701,471,099	100.0	97.7	102.1	100.9		

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産	7,907,416,370 円	85.1 %	7,932,436,741 円	83.5 %	7,907,606,159 円	82.7 %	7,907,606,159 円	82.7 %	100.1	100.3	99.7
(1)有形固定資産	7,907,416,370	85.1	7,932,436,741	83.5	7,907,606,159	82.7	7,907,606,159	82.7	100.1	100.3	99.7
土地	231,868,979	2.5	239,545,537	2.5	245,798,467	2.6	245,798,467	2.6	110.6	103.3	102.6
建物	203,699,443	1.0	245,805,443	1.3	245,805,443	1.3	245,805,443	1.3			
同減価償却累計額	△ 114,333,451		△ 118,725,927		△ 125,100,188		△ 125,100,188		100.8	142.2	95.0
構築物	12,580,683,851	76.0	12,824,438,904	74.4	13,117,748,153	74.1	13,117,748,153	74.1	99.9	100.1	100.4
同減価償却累計額	△ 5,521,890,108		△ 5,759,592,508		△ 6,024,545,873		△ 6,024,545,873				
機械及び装置	1,132,153,972	5.3	899,450,696	5.0	887,867,693	4.6	887,867,693	4.6	100.9	96.4	93.3
同減価償却累計額	△ 640,624,036		△ 425,515,203		△ 445,454,700		△ 445,454,700				
車両運搬具	18,754,024	0.0	18,754,024	0.0	19,637,064	0.0	19,637,064	0.0	74.8	93.5	194.2
同減価償却累計額	△ 17,751,153		△ 17,816,324		△ 17,816,324		△ 17,816,324				
工具器具及び備品	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	77.1	70.3	57.8
同減価償却累計額	△ 7,667,566		△ 8,059,066		△ 8,450,566		△ 8,450,566				
リース資産	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	60.9	35.7	50.0
同減価償却累計額	△ 5,397,040		△ 6,746,300		△ 7,121,095		△ 7,121,095		73.3	77.7	11.3
建設仮勘定	31,436,656	0.3	24,414,666	0.3	2,755,286	0.1	2,755,286	0.1	-	-	-
(2)投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動資産	1,380,027,657	14.9	1,569,576,290	16.5	1,653,128,464	17.3	1,653,128,464	17.3	104.8	113.7	105.3
(1)現金預金	1,341,588,273	14.5	1,443,055,495	15.2	1,490,791,121	15.6	1,490,791,121	15.6	103.4	107.6	103.3
(2)未収金	19,286,624	0.2	112,561,205	1.2	152,800,983	1.6	152,800,983	1.6	115.7	583.6	135.7
(3)貯蔵品	552,760	0.0	559,590	0.0	736,360	0.0	736,360	0.0	138.1	101.2	131.6
(4)その他流動資産	18,600,000	0.2	13,400,000	0.1	8,800,000	0.1	8,800,000	0.1	744.0	72.0	65.7
資産合計	9,287,444,027	100.0	9,502,013,031	100.0	9,560,734,623	100.0	9,560,734,623	100.0	100.7	102.3	100.6

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債	1,067,748,769	11.5 %	1,069,321,884	11.2 %	1,011,259,885	10.6 %	1,011,259,885	10.6 %	99.9	100.1	94.6
(1) 企業債	1,067,748,769	11.5	1,069,321,884	11.2	1,011,259,885	10.6	1,011,259,885	10.6	99.9	100.1	94.6
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	-
(3) 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動負債	163,941,813	1.7	268,358,863	2.8	237,378,657	2.5	237,378,657	2.5	89.0	163.7	88.5
(1) 企業債	83,794,689	0.9	83,426,885	0.8	88,061,999	0.9	88,061,999	0.9	102.4	99.6	105.6
(2) リース債務	760,603	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50.2	皆減	-
(3) 未払金	73,433,372	0.8	172,742,887	1.8	137,459,144	1.3	137,459,144	1.3	79.7	235.2	79.6
(4) 引当金	4,285,781	0.0	5,001,767	0.1	4,963,000	0.1	4,963,000	0.1	97.5	116.7	99.2
賞与引当金	4,285,781	0.0	5,001,767	0.1	4,963,000	0.1	4,963,000	0.1	97.5	116.7	99.2
(5) その他流動負債	1,667,368	0.0	7,187,324	0.1	6,894,514	0.1	6,894,514	0.1	39.4	431.1	95.9
3. 繰延収益	3,530,539,050	38.1	3,507,341,925	36.9	3,540,499,141	37.0	3,540,499,141	37.0	98.4	99.3	100.9
(1) 長期前受金	6,621,637,170	71.4	6,718,508,753	70.7	6,883,546,993	72.0	6,883,546,993	72.0	101.2	101.5	102.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,091,098,120	△ 33.3	△ 3,211,166,828	△ 33.8	△ 3,343,047,852	△ 35.0	△ 3,343,047,852	△ 35.0	104.7	103.9	104.1
負債合計	4,762,229,632	51.3	4,845,022,672	50.9	4,789,137,683	50.1	4,789,137,683	50.1	98.3	101.7	98.8
4. 資本	3,648,598,911	39.3	3,796,795,712	40.0	3,928,217,434	41.1	3,928,217,434	41.1	103.7	104.1	103.5
(1) 自己資本	3,648,598,911	39.3	3,796,795,712	40.0	3,928,217,434	41.1	3,928,217,434	41.1	103.7	104.1	103.5
借入資本	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
5. 剰余	876,615,484	9.4	860,194,647	9.1	843,379,506	8.8	843,379,506	8.8	102.3	98.1	98.0
(1) 資本剰余	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	100.0	100.0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
国庫補助金	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
(2) 利益剰余	847,842,559	9.1	831,421,722	8.8	814,606,581	8.5	814,606,581	8.5	102.4	98.1	98.0
減債積立	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	100.0	100.0	100.0
利益積立	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立	391,000,000	4.2	391,000,000	4.1	391,000,000	4.1	391,000,000	4.1	100.0	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余	177,842,559	1.9	161,421,722	1.7	144,606,581	1.5	144,606,581	1.5	112.4	90.8	89.6
資本合計	4,525,214,395	48.7	4,656,990,359	49.1	4,771,596,940	49.9	4,771,596,940	49.9	103.4	102.9	102.5
負債資本合計	9,287,444,027	100.0	9,502,013,031	100.0	9,560,734,623	100.0	9,560,734,623	100.0	100.7	102.3	100.6

審査資料8 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	29年度 %	30年度 %	元年度 %	算出方法	備考
固定資産構成比率	7,907,606 9,560,735	85.1	83.5	82.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
流動資産構成比率	1,653,128 9,560,735	14.9	16.5	17.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
固定負債構成比率	1,011,260 9,560,736	11.5	11.3	10.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
流動負債構成比率	237,379 9,560,736	1.8	2.8	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	
繰延収益構成比率	3,540,499 9,560,736	38.0	36.9	37.0	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	
自己資本構成比率	4,771,598 9,560,736	48.7	49.0	49.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本＝負債資本合計 自己資本＝自己資本金＋剰余金
固定比率	7,907,606 4,771,598	174.7	170.3	165.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	7,907,606 5,782,858	141.4	138.5	136.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+剰余金}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
流動比率	1,653,128 237,379	841.8	584.9	696.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
当座比率	1,643,592 237,379	830.1	579.7	692.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
現金預金比率	1,490,791 237,379	818.3	537.7	628.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
負債比率	4,789,138 4,771,598	105.2	104.0	100.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
未収比率	152,801 832,375	2.3	13.3	18.4	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
総資本利益率	114,607 9,531,375	1.6	1.4	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2
純利益対総収益率	114,607 832,375	17.5	15.6	13.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
営業利益対営業収益率	△35,094 666,377	0.3	△3.0	△5.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
総収益対総費用率	832,375 717,768	121.2	118.4	116.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
営業収益対営業費用率	666,377 701,471	100.3	97.1	95.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 38 号

令 和 2 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

令和元年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により審査に付すべき令和元年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	59
第2	審査のため提出された書類	59
第3	審査の期間	59
第4	審査の方法	59
第5	審査の結果	59
第6	決算の概要	60
1	業務状況	60
2	収支決算状況	61
3	経営成績状況	63
第7	むすび	64
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	66
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	67
〃	3 月別処理場流入量	68
〃	4 比較損益計算書	69
〃	5 営業費用の要素別支出状況	70
〃	6 比較貸借対照表	71
〃	7 経営分析表	73

令和元年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和2年7月7日から8月7日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	56,000 人	56,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	53,006 人	52,469 人	537 人	1.0%
処 理 区 域 内 人 口	51,530 人	51,007 人	523 人	1.0%
普 及 率	97.2%	97.2%	0.0%	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	45,005 人	44,428 人	577 人	1.3%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,558,491 m ³	5,451,075m ³	107,416m ³	2.0%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	15,229 m ³	14,934m ³	295m ³	2.0%
有 収 水 量	5,725,209 m ³	5,667,887m ³	57,322m ³	1.0%
有 収 率	103.0%	104.0%	△1.0%	
1 m ³ 使 用 料 単 価	125.34 円	126.81 円	△1.47 円	△1.2%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	150.00 円	150.00 円	0 円	0%
1 m ³ 汚 水 処 理 収 益	△24.66 円	△ 23.19 円	1.47 円	6.3%
職 員 数	7人	7 人	0 人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

令和元年度の1m³当たりの汚水処理原価は前年度と同じく 150.00 円となっている。これに対し、1m³当たりの使用料単価は 125.34 円となり、汚水処理原価を下回っているため、使用料収益と汚水処理費用を比較すると1m³当たり 24.66 円のマイナスとなっている。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,176,285,804	1,251,445,566	△75,159,762	△6.0
	支 出	1,283,026,294	1,330,967,580	△47,941,286	△3.6
	差 引	△106,740,490	△ 79,522,014	△27,218,476	△ 34.2
資 本 的	収 入	755,051,370	714,900,891	40,150,479	5.6
	支 出	1,172,233,199	1,092,230,342	80,002,857	7.3
	差 引	△417,181,829	△ 377,329,451	△ 39,852,378	△10.6

※ 消費税及び地方消費税を含む

令和元年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 99.9%、支出で 97.7%となっている。

決算については、収入 1,176,285,804 円、支出 1,283,026,294 円、差し引きマイナス 106,740,490 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 83.9%、支出で 88.1%となっている。

決算額については、収入 755,051,370 円、支出 1,172,233,199 円で、不足額の 417,181,829 円については、過年度分損益勘定留保資金で 294,421,032 円、当年度分損益勘定留保資金で 110,243,274 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 12,517,523 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 1,176,285,804 円で、前年度より 75,159,762 円 (6.0%) の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち下水道使用料は 717,623,171 円で前年度より 1,115,005 円 (0.2%) の減、他会計負担金は 38,700,000 円で前年度より 600,000 円 (1.5%) の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は 158,379,000 円で前年度より 61,281,000 円 (27.9%) の減となった。

資本的収入の総額は 755,051,370 円で、前年度より 40,150,479 円 (5.6%) の増となった。内訳として、企業債は 445,300,000 円で前年度より 36,900,000 円 (9.0%) の増、受益者負担金は 17,386,170 円で前年度より 16,834,330 円 (49.2%) の減、他会計出資金は 204,653,000 円で前年度より 5,580,000 円 (2.8%) の増、補助金は 85,766,300 円で前年度より 16,569,900 円 (24.0%) の増となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 27 年度	現年分	54,267,030	60,944,720	1,489,670	5,141,890	0	2,212,870	97.3	87.9
	滞繰分	6,677,690		3,652,220		2,212,870		12.2	
平成 28 年度	現年分	75,214,280	80,356,170	1,512,130	5,666,490	0	668,750	98.0	92.1
	滞繰分	5,141,890		4,154,360		668,750		6.2	
平成 29 年度	現年分	34,074,580	39,720,470	1,612,320	3,935,250	0	437,840	95.3	89.0
	滞繰分	5,645,890		2,322,930		437,840		51.1	
平成 30 年度	現年分	32,860,090	36,795,340	849,390	2,574,840	0	708,500	97.4	91.1
	滞繰分	3,935,250		1,725,450		708,500		38.2	
令和 元年度	現年分	16,696,780	18,563,120	31,000	1,176,950	0	157,440	99.8	93.7
	滞繰分	1,866,340		1,145,950		157,440		38.6	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 27 年度	現年分	741,254,464	890,583,171	18,580,506	41,168,326	0	2,753,476	97.5	95.1
	滞繰分	149,328,707		22,587,820		2,753,476		83.0	
平成 28 年度	現年分	758,897,649	800,061,439	18,436,516	42,433,219	0	3,185,850	97.6	94.3
	滞繰分	41,163,790		23,996,703		3,185,850		34.0	
平成 29 年度	現年分	781,093,853	823,453,581	24,361,278	47,513,084	0	2,621,994	96.9	93.9
	滞繰分	42,359,728		23,151,806		2,621,994		39.2	
平成 30 年度	現年分	776,237,235	823,155,878	41,042,196	65,596,587	0	3,792,232	94.7	91.6
	滞繰分	46,918,643		24,554,391		3,792,232		39.6	
令和 元年度	現年分	779,952,881	842,652,120	41,031,465	63,951,776	0	1,723,980	94.7	92.4
	滞繰分	62,699,239		22,920,311		1,723,980		63.4	

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年 度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 27 年度	14,215,912,780	519,700,000	781,363,120	13,954,249,660
平成 28 年度	13,954,249,660	483,100,000	822,713,277	13,614,636,383
平成 29 年度	13,614,636,383	379,000,000	855,164,174	13,138,472,209
平成 30 年度	13,138,472,209	408,400,000	903,123,521	12,643,748,688
令和元年度	12,643,748,688	307,400,000	911,554,348	12,177,494,340

(3) 支出状況

収益的支出の総額は1,283,026,294円で、前年度より47,941,286円(3.6%)の減となった。

内訳の主なものとして、流域下水道維持管理負担金 256,583,334 円で前年度より 6,368,241 円(2.4%)の減、人件費は47,372,304円で前年度より1,325,838円(2.7%)の減、委託料は21,873,186円で前年度より2,410,599円(12.4%)の減、減価償却費等は690,225,146円で前年度より1,693,565円(0.3%)の増、企業債利息は203,190,533円で前年度より19,947,125円(8.9%)の減であった。

資本的支出の総額は1,172,233,199円で前年度より80,002,857円(7.3%)の増となった。

内訳として、建設改良費は260,678,851円で前年度より71,572,030円(37.9%)の増、企業債償還金は911,554,348円で前年度より8,430,827円(0.9%)の増であった。

なお、令和元年度新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、中林五丁目、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区の各一部で合計 15.44 haとなり、令和元年度末において1,062.4haの整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,114,080,176	1,194,078,652	△79,998,476	△6.7
費 用	1,233,338,190	1,280,008,905	△46,670,715	△3.7
損 益	△119,258,014	△85,930,253	△33,327,761	38.8

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,114,080,176円、総費用は、1,233,338,190円、差し引いた令和元年度純損失は、119,258,014円となり、前年度の純損失85,930,253円に比べ33,327,761円(38.8%)の増となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、一般会計繰出金の減によるものである。

第7 むすび

令和元年度業務内容については、接続戸数 17,401 戸、処理区域内人口 51,530 人、市の人口に対する普及率は、97.2%となった。処理場への年間総排水量は、5,558,491 m³で前年度より 107,416 m³ (2.0%)の増となり、年間有収水量は 5,725,209 m³となった。

経営成績についてみると、総収益は 1,114,080,176 円で前年度より 79,998,476 円の減、総費用は 1,233,338,190 円で前年度より 46,670,715 円の減となり、これらを差し引いた令和元年度純損失は 119,258,014 円となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、一般会計繰出金の減によるものである。

有収率については、前年度と比べ 1.0 ポイント減の 103.0%となっている。100%を超えているのは下水道使用量の計量について、下水道管渠に排水した汚水量を計量することができないことから、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していること等が影響しているものと考えられる。排水量全てについて使用料金に反映しているといえることから、良好と認められる。

財政運営についてみると、資金の流動性を示す流動比率については、前年度より 1099.5 ポイント増の 1,359.7%、当座比率については、前年度より 1,027.7 ポイント増の 1,271.8%となり、共に 100%以上が望ましいとされている基準値を大幅に上回る高い水準であることが認められる。負債比率については 461.6%であり、100%以下が望ましいとされている基準値を超えているものの、前年度より 28.7 ポイントの減となり、改善がされていると認められる。また、収益率を示す各種項目については、損失を計上したことによりマイナスとなっていることから、今後も、経営の健全化を図るよう適切な対策が必要である。

なお、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率については、前年度より 0.9 ポイント増の 17.8%である。割合が大きいほど経営の安全性は高いが、公共下水道事業整備に係る財源の多くを企業債により調達していることにより割合が低くなるものと考えられるが、将来の健全財政の確保のために今後の比率の動向を注視し、改善されるよう努力されたい。

下水道使用料については、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより未収金の回収に努めているところであり、現年度分は、前年度と同率となり、滞納繰越分については 23.8 ポイント向上しており、滞納整理の成果があった。今後も、新たな滞納の発生防止に努めることにより不納欠損の圧縮につなげるよう迅速な滞納整理に取り組まれるよう望むものである。

今後も、世帯人員の減少や節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費の増加等が想定されることから、計画的な施設管理や予防保全的手法により施設の長寿命化を図り、効果的、効率的な事業運営に取り組まされたい。

さらには、適切なサービス水準を保つために必要な資金を確保していく必要があることから、総括原価方式による試算について、前年度から検討されている課題をこなして令和2年度中に取りまとめられたい。

事業については、令和元年度新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、中林五丁目、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区の各一部で合計 15.44 haとなり、令和元年度末において 1,062.4 ha の整備が完了した。事業認可区域における整備率については、事業認可区域面積 1,151 ha に対し、新たに汚水管の布設を 8.4 ha、管渠延長 2.1 km の整備の実施により、認可区域全体の 96.8%にあたる 1,114.5 ha、管渠延長 272.4 km の面整備が完了した。

また、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎えるが、下水道処理区域内における下水道の接続率は 87.3%であることから、接続率の向上に努められたい。

最後に、公共下水道事業は市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であることから、長期的な視野で、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

審査資料1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	算額	収入	済額	未収入額	収入額	予決算額	予決算額に比しての増減	決算年度と前年度の増減
下水道事業収益	1,178,000,000	1,178,000,000	1,135,254,339	1,135,254,339	41,031,465	△ 1,714,196	△ 75,159,762			
営業収益	819,703,000	818,674,981	777,643,516	777,643,516	41,031,465	△ 1,028,019	3,060,180			
下水道使用料	781,000,000	779,952,881	738,921,416	738,921,416	41,031,465	△ 1,047,119	3,715,646			
他会計負担金	38,700,000	38,700,000	38,700,000	38,700,000	0	0	△ 600,000			
その他営業収益	3,000	3,000	22,100	22,100	0	19,100	△ 55,466			
営業外収益	358,296,000	357,610,823	357,610,823	357,610,823	0	△ 685,177	△ 78,219,942			
受取利息及び配当金	1,000	1,000	0	0	0	△ 1,000	0			
他会計補助金	158,379,000	158,379,000	158,379,000	158,379,000	0	0	△ 61,281,000			
長期前受金戻入	199,913,000	199,231,823	199,231,823	199,231,823	0	△ 681,177	△ 8,404,136			
雑収益	2,000	2,000	0	0	0	△ 2,000	△ 8,534,806			
消費税還付金	1,000	1,000	0	0	0	△ 1,000	0			
特別利益	1,000	1,000	0	0	0	△ 1,000	0			
過年度損益修正益	1,000	1,000	0	0	0	△ 1,000	0			

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	算額	合計	決算額	翌年度繰上額	決算年度と前年度の増減
下水道事業費用	1,313,000,000	1,313,000,000	1,283,026,294	1,313,000,000	1,283,026,294	0	△ 47,941,286
営業費用	1,071,084,000	1,071,084,000	1,053,718,755	1,071,084,000	1,053,718,755	0	△ 24,227,045
管渠費	64,873,000	64,873,000	58,725,564	64,873,000	58,725,564	0	8,041,838
流域下水道維持管理費	277,110,000	277,110,000	277,110,000	277,110,000	277,110,000	0	△ 6,877,700
総係費	34,995,000	34,995,000	27,658,045	34,995,000	27,658,045	0	△ 1,127,434
減価償却費	694,104,000	694,104,000	690,225,146	694,104,000	690,225,146	0	1,693,565
資産減耗費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	△ 25,957,314
その他営業費用	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
営業外費用	239,215,000	239,215,000	229,143,669	239,215,000	229,143,669	0	△ 21,689,488
支払利息及び企業債取扱諸費	213,261,000	213,261,000	203,190,533	213,261,000	203,190,533	0	△ 19,950,233
雑支出	1,000	1,000	636	1,000	636	0	545
消費税及び地方消費税	25,953,000	25,953,000	25,952,500	25,953,000	25,952,500	0	△ 1,739,800
特別損失	1,701,000	1,701,000	163,870	1,701,000	163,870	0	△ 2,024,753
過年度損益修正損	1,700,000	1,700,000	163,870	1,700,000	163,870	0	△ 1,396,304
その他特別損失	1,000	1,000	0	1,000	0	0	△ 628,449
予備費	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
予備費	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入) (単位：円)

科 目	予 算	決 算	入 入	未 収	入 入	予 決	算 額	比 増	減 度	前 年
										の 増 減
資 本 的 収 入	900,337,800	755,051,370	753,105,470	1,945,900	1,945,900	△ 145,286,430	40,150,479			
企 業 債	560,000,000	445,300,000	445,300,000	0	0	△ 114,700,000	36,900,000			
補 助 金	125,037,800	85,766,300	85,766,300	0	0	△ 39,271,500	16,569,900			
工 事 負 担 金	2,052,000	1,945,900	0	1,945,900	1,945,900	△ 106,100	306,460			
受 益 者 負 担 金	8,595,000	17,386,170	17,386,170	0	0	8,791,170	△ 16,834,330			
他 会 計 出 資 金	204,653,000	204,653,000	204,653,000	0	0	0	5,580,000			
出 資 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	△ 2,371,551			

※前年度からの繰越額158,637,800円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出) (単位：円)

科 目	予 算	決 算	翌 年	不 用	額 度	予 決	算 額	比 増	減 度	前 年
			繰 越	額	額					の 増 減
資 本 的 支 出	1,330,676,666	1,172,233,199	124,766,155	33,677,312	124,766,155	80,002,857				
建 設 改 良 費	419,119,666	260,678,851	124,766,155	33,674,660	124,766,155	71,572,030				
企 業 債 償 還 金	911,557,000	911,554,348	0	2,652	0	8,430,827				

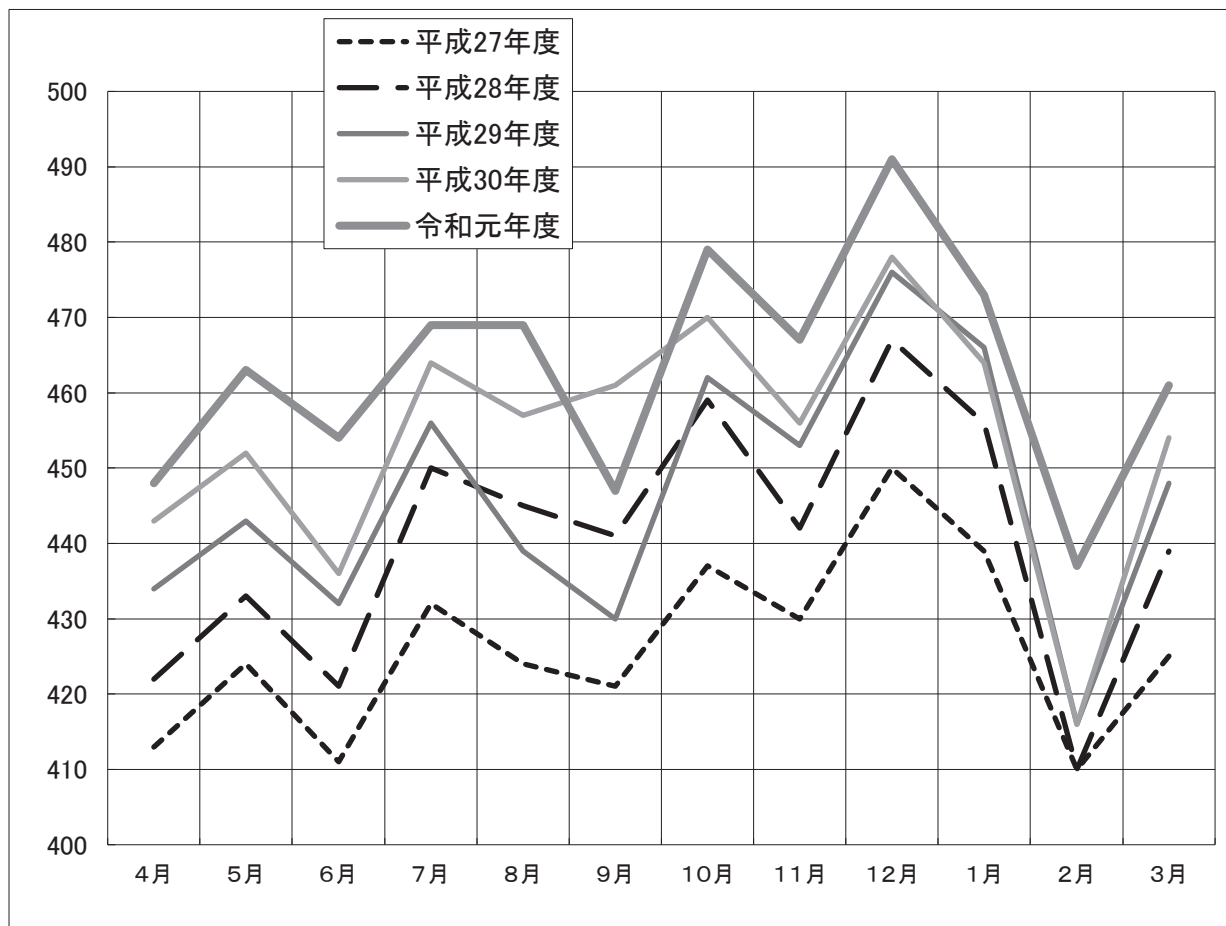
※前年度からの繰越額173,316,666円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額417,181,829円は、過年度分損益勘定留保資金294,421,032円、当年度分損益勘定留保資金110,243,274円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,517,523円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位: 千m³)



(単位: 千m³)

月別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4月	413	422	434	443	448
5月	424	433	443	452	463
6月	411	421	432	436	454
7月	432	450	456	464	469
8月	424	445	439	457	469
9月	421	441	430	461	447
10月	437	459	462	470	479
11月	430	442	453	456	467
12月	450	467	476	478	491
1月	439	456	466	464	473
2月	410	410	416	416	437
3月	425	439	448	454	461
合計	5,116	5,285	5,355	5,451	5,558

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		763,083,254 円	63.4 %	758,110,345 円	63.5 %	756,345,271 円	67.9 %	99.3	99.8	99.8
下水道使用料		723,235,054	60.1	718,738,176	60.2	717,623,171	64.4	99.4	99.8	99.8
他会計負担金		39,830,000	3.3	39,300,000	3.3	38,700,000	3.5	98.7	98.7	98.5
その他営業収益		18,200	0.0	72,169	0.0	22,100	0.0	256.3	396.5	30.6
2. 営業外収益		441,464,228	36.6	435,968,307	36.5	357,734,905	32.1	113.9	98.8	82.1
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
他会計補助金		241,160,000	20.0	219,660,000	18.4	158,379,000	14.2	129.7	91.1	72.1
長期前受金戻入		198,552,434	16.5	207,635,959	17.4	199,231,823	17.9	101.2	104.6	96.0
雑収益		1,751,794	0.1	8,672,348	0.7	124,082	0.0	33.0	495.1	1.4
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計	①	1,204,547,482	100.0	1,194,078,652	100.0	1,114,080,176	100.0	106.5	99.1	93.3
1. 営業費用		1,028,035,634	80.8	1,054,794,980	82.4	1,029,993,944	83.5	102.1	102.6	97.6
管渠費用		60,683,540	4.8	49,103,762	3.8	56,140,941	4.5	98.0	80.9	114.3
流域下水道維持管理費		244,201,667	19.2	262,951,575	20.5	256,583,334	20.8	105.8	107.7	97.6
総係費用		29,919,104	2.4	28,250,748	2.2	27,044,523	2.2	119.6	94.4	95.7
減価償却費		688,327,186	54.0	688,531,581	53.8	690,225,146	56.0	100.6	100.0	100.2
資産減耗費		4,904,137	0.4	25,957,314	2.0	0	0.0	100.7	529.3	皆減
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 営業外費用		243,210,575	19.1	223,140,861	17.4	203,192,513	16.5	92.6	91.7	91.1
支払利息及び企業債取諸費		243,156,799	19.1	223,140,618	17.4	203,190,533	16.5	92.6	91.8	91.1
雑支出		53,776	0.0	243	0.0	1,980	0.0	1,584.4	0.5	814.8
3. 特別損失		1,459,234	0.1	2,073,064	0.2	151,733	0.0	121.5	142.1	7.3
過年度損益修正損		1,459,234	0.1	1,444,615	0.1	151,733	0.0	121.5	99.0	10.5
その他特別損失		0	0.0	628,449	0.1	0	0.0	—	皆増	皆減
費用合計	②	1,272,705,443	100.0	1,280,008,905	100.0	1,233,338,190	100.0	100.2	100.6	96.4
当年度純損失	①-②	△ 68,157,961		△ 85,930,253		△ 119,258,014		48.7	126.1	138.8

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29/28	30/29	元/30
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費	49,581,575 円	4.8 %	48,216,402 円	4.6 %	46,892,475 円	4.6 %	108.0	97.2	97.3		
報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—		
旅費	456,342	0.0	48,004	0.0	32,541	0.0	561.2	10.5	67.8		
報償	695,840	0.1	623,490	0.1	6,840	0.0	28.7	89.6	1.1		
備消耗品費	303,827	0.0	330,400	0.0	1,381,688	0.1	137.9	108.7	418.2		
燃料費	68,904	0.0	53,215	0.0	67,594	0.0	145.3	77.2	127.0		
印刷製本費	163,723	0.0	108,000	0.0	131,210	0.0	101.1	66.0	121.5		
通信運搬費	368,320	0.0	345,134	0.0	321,965	0.0	100.5	93.7	93.3		
委託料	27,959,160	2.7	19,462,587	1.9	21,873,186	2.1	136.7	69.6	112.4		
貸借料	1,434,000	0.1	1,434,000	0.1	1,434,000	0.1	54.3	100.0	100.0		
修繕費	6,341,460	0.6	4,309,020	0.4	8,434,140	0.8	62.1	67.9	195.7		
動力費	1,397,876	0.1	1,505,032	0.1	1,556,822	0.2	110.2	107.7	103.4		
公課費	24,600	0.0	0	0.0	34,200	0.0	皆増	皆減	皆増		
負担金	410,833	0.0	398,282	0.0	466,021	0.1	112.1	96.9	117.0		
手数料	8,624	0.0	157	0.0	8,076	0.0	1,163.8	1.8	5,143.9		
保険料	64,877	0.0	39,047	0.0	64,877	0.0	160.6	60.2	166.2		
貸金	478,632	0.1	481,740	0.1	479,829	0.1	102.5	100.6	99.6		
貸倒引当金繰入額	844,051	0.1	0	0.0	0	0.0	36.3	0.0	—		
流域下水道維持管理負担金	244,201,667	23.8	262,951,575	24.9	256,583,334	24.9	105.8	107.7	97.6		
減価償却費	688,327,186	67.1	688,531,581	65.3	690,225,146	67.0	100.6	100.0	100.2		
資産減耗費	4,904,137	0.5	25,957,314	2.5	0	0.0	100.7	529.3	0.0		
合計	1,028,035,634	100.0	1,054,794,980	100.0	1,029,993,944	100.0	102.1	102.6	97.6		

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	年度	平成29年度(期末)		平成30年度(期末)		令和元年度(期末)		29/28	30/29	元/30
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		24,212,441,688 円	97.5 %	23,683,130,205 円	97.2 %	23,243,147,655 円	98.2 %	97.7	97.8	98.1
(1)有形固定資産		21,967,487,500	88.5	21,511,126,697	88.3	21,126,168,955	89.3	97.8	97.9	98.2
土地		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
構築物		23,598,840,577	88.0	23,743,350,079	87.9	24,002,352,579	89.1	97.6	98.0	98.4
同減価償却累計額		△ 1,752,698,586		△ 2,340,810,191		△ 2,934,088,316				
機械及び装置		97,261,122	0.3	97,261,122	0.2	97,261,122	0.2	87.9	87.4	86.5
同減価償却累計額		△ 30,133,876		△ 38,617,751		△ 46,552,018				
車両運搬具		174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	50.0	100.0	100.0
同減価償却累計額		△ 166,000		△ 166,000		△ 166,000				
リース資産		7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	59.1	30.8	50.0
同減価償却累計額		△ 4,898,475		△ 6,531,300		△ 6,894,150				
建設仮勘定		51,851,000	0.2	49,209,000	0.2	6,824,000	0.0	1110.1	94.9	13.9
(2)無形固定資産		2,241,954,188	9.0	2,172,003,508	8.9	2,116,978,700	8.9	97.5	96.9	97.5
施設利用権		2,241,954,188	9.0	2,172,003,508	8.9	2,116,978,700	8.9	97.5	96.9	97.5
(3)投資		3,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	-
出資金		3,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	-
2. 流動資産		609,661,329	2.5	686,877,075	2.8	420,913,155	1.8	168.2	112.7	61.3
(1)現金預金		309,650,374	1.3	594,679,776	2.4	340,917,419	1.5	92.0	192.0	57.3
(2)未収金		267,610,955	1.1	49,597,299	0.2	52,795,736	0.2	1085.3	18.5	106.4
(3)前払金		32,400,000	0.1	42,600,000	0.2	27,200,000	0.1	3240.0	131.5	63.8
(4)その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
資産合計		24,822,103,017	100.0	24,370,007,280	100.0	23,664,060,810	100.0	98.7	98.2	97.1

区分	年度	平成29年度(期末)		平成30年度(期末)		令和元年度(期末)		29/28	30/29	元/30
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		12,235,348,688 円	49.3 %	11,732,194,340 円	48.1 %	11,239,188,766 円	47.5 %	95.9	95.9	95.8
(1) 企業債		12,235,348,688	49.3	11,732,194,340	48.1	11,239,188,766	47.5	95.9	95.9	95.8
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
2. 流動負債		1,142,244,860	4.7	1,175,545,049	4.9	969,260,715	4.2	121.8	102.9	82.5
(1) 企業債		903,123,521	3.6	911,554,348	3.7	938,305,574	4.0	105.6	100.9	102.9
(2) リース債務		1,634,500	0.0	0	0.0	0	0.0	92.0	0.0	—
(3) 未払金		233,865,932	1.0	260,170,972	1.1	27,072,141	0.1	302.7	111.2	10.4
(4) 引当金		3,620,907	0.1	3,819,729	0.1	3,883,000	0.1	109.0	105.5	101.7
(5) その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
3. 繰延収益		7,429,458,429	29.9	7,334,074,104	30.1	7,242,022,556	30.6	98.5	98.7	98.7
(1) 長期前受金		8,011,717,631	29.9	8,112,875,140	30.1	8,220,055,415	30.6	101.0	101.3	101.3
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 582,259,202		△ 778,801,036		△ 978,032,859		151.1	133.8	125.6
負債合計		20,807,051,977	83.9	20,241,813,493	83.1	19,450,472,037	82.3	97.9	97.3	96.1
4. 資本		4,353,445,938	17.6	4,552,518,938	18.7	4,757,171,938	20.1	104.6	104.6	104.5
(1) 固有資本		3,805,668,938	15.4	3,805,668,938	15.6	3,805,668,938	16.1	100.0	100.0	100.0
(2) 繰入資本		547,777,000	2.2	746,850,000	3.1	951,503,000	4.0	153.0	136.3	127.4
5. 欠損		△ 338,394,898	△ 1.4	△ 424,325,151	△ 1.7	△ 543,583,165	△ 2.3	125.2	125.4	128.1
(1) 当年度未処理欠損		△ 338,394,898	△ 1.4	△ 424,325,151	△ 1.7	△ 543,583,165	△ 2.3	125.2	125.4	128.1
資本合計		4,015,051,040	16.2	4,128,193,787	17.0	4,213,588,773	17.8	103.1	102.8	102.1
負債資本合計		24,822,103,017	100.1	24,370,007,280	100.1	23,664,060,810	100.1	98.7	98.2	97.1

審査資料7 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	29年度	30年度	元年度	算出方法	備考
固定資産構成比率	23,243,148 23,664,061	97.5%	97.2%	98.2%	固定資産 ÷ 総資産 × 100	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
流動資産構成比率	420,913 23,664,061	2.5	2.8	1.8	流動資産 ÷ 総資産 × 100	
固定負債構成比率	11,239,189 23,664,061	49.3	48.2	47.6	固定負債 ÷ 総負債 × 100	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
流動負債構成比率	969,261 23,664,061	4.6	4.8	4.1	流動負債 ÷ 総負債 × 100	
繰延収益構成比率	7,242,022 23,664,061	29.9	30.1	30.6	繰延収益 ÷ 総資産 × 100	
自己資本構成比率	4,213,589 23,664,061	16.2	16.9	17.8	自己資本 ÷ 総資産 × 100	総資本 = 負債資本合計 自己資本 = 自己資本金 + 欠損金
固定比率	23,243,148 4,213,589	603.0	573.7	551.6	固定資産 ÷ 自己資本 × 100	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	23,243,148 15,452,778	149.0	149.3	150.4	固定資産 ÷ 固定負債 + 資本金 + 欠損金 × 100	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
流動比率	420,913 30,956	255.0	260.2	1359.7	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
当座比率	393,713 30,956	241.4	244.1	1271.8	現金預金 + 未収金 ÷ 流動負債 × 100	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
現金預金比率	340,917 30,956	129.5	225.3	1101.3	現金預金 ÷ 流動負債 × 100	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
負債比率	19,450,472 4,213,589	518.2	490.3	461.6	流動負債 ÷ 自己資本 × 100	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
未収比率	52,796 1,114,080	22.2	4.2	4.7	未収金 ÷ 総収益 × 100	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
総資本損失率	△ 119,258 24,243,082	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	当年度純損失 ÷ 平均総資本 × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本 = 期首・期末(負債資本合計) ÷ 2
純利益対総損失率	△ 119,258 1,114,080	△ 5.7	△ 7.2	△ 10.7	総収益 ÷ 総損失 × 100	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
営業利益対営業損失率	△ 273,649 756,345	△ 34.7	△ 39.1	△ 36.2	営業利益 ÷ 営業損失 × 100	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
総収益対総費用率	1,114,080 1,233,338	94.6	93.3	90.3	総収益 ÷ 総費用 × 100	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
営業収益対営業費用率	756,345 1,029,994	74.2	71.9	73.4	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 39 号
令 和 2 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

令和元年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により審査に付すべき令和元年度野々市市の歳入歳出決算における財政健全化判断比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和元年度野々市市健全化判断比率状況表

令和元年度野々市市地方財政状況調査表

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月7日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく令和元年度野々市市の健全化判断比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、財政健全化判断比率についての審査意見は次のとおりである。

令和元年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見

令和元年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果は、決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項に基づいて審査に付すべきこととされた財政健全化判断比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

地方公共団体の経営状況は、これまで主に一般会計等決算書及び地方財政状況調査表(決算統計)でその財政状況を判定してきた。しかしその方法では、普通会計以外において普通会計が負担すべき債務のある特別会計や一部事務組合、公益法人、第三セクターなどの決算等の要因が判定の基準に含まれなかったことから、体質的に抱える赤字や債務等が表面に出ない場合があった。そのことから健全化法が施行され、平成19年度決算以降、普通会計に加えて財務上関係する経営体の経営状況を含めて算定した指標に基づき、その団体の財政状況を判断することとされたものである。健全化法では、従来の赤字再建団体制度から、財政再生団体制度へと転換し、財政再生団体に至る前に早期健全化基準を設けて、一つの指標でもその基準を超えることとなった自治体に財政健全化計画の策定を義務付け、財政破たん可能性を早期に発見、改善することに主眼が置かれている。

そのための指標として

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

以上の4指標を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し公表しなければならないこととされている。

各比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても早期健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	(1)実質赤字比率	(2)連結実質赤字比率	(3)実質公債費比率	(4)将来負担比率
令和元年度比率	—	—	6.8%	28.6%
前年度比率	—	—	6.2%	36.5%
早期健全化基準	13.20%	18.20%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準の率は標準財政規模の額により毎年変動する。

$$(1) \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 2.32) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

$$(2) \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 21.00) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

赤字比率については、(1)単体、(2)連結ともに黒字であった。

(3) 実質公債費比率

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	三か年平均
実質公債費比率	6.00124	7.58094	6.97379	6.8 小数点二位以下切捨

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

$$\text{(注) 実質公債費比率} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}}{\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}} \times 100$$

$$\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

- ①公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)
 - ②満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
 - ③公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
 - ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 - ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(PFI 事業に係る建設割賦金)
 - ⑥一時借入金の利子
 - ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
 - ⑧標準税収入額等
 - ⑨普通交付税額
 - ⑩臨時財政対策債発行可能額
 - ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
 - ⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
 - ⑬密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)
- ※「準元利償還金」とは②、③、④、⑤、⑥である。

$$\begin{aligned} & \text{平成 29 年度} && \text{(千円)} \\ & 1,393,753 + 0 + 407,717 + 128,997 + 112,273 + 0 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376 \\ & = \frac{\quad}{8,670,655 + 1,269,999 + 691,215 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376} \times 100 \\ & = 6.00124 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{平成 30 年度} && \text{(千円)} \\ & 1,473,603 + 0 + 405,023 + 137,798 + 165,653 + 0 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045 \\ & = \frac{\quad}{8,768,541 + 1,239,442 + 749,604 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045} \times 100 \\ & = 7.58094 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{令和元年度} && \text{(千円)} \\ & 1,433,717 + 0 + 358,310 + 131,516 + 183,794 + 0 - 829,595 - 588,252 - 0 - 30,555 \\ & = \frac{\quad}{8,960,343 + 1,262,185 + 674,605 - 829,595 - 588,252 - 0 - 30,555} \times 100 \\ & = 6.97379 \end{aligned}$$

実質公債費比率については、早期健全化基準を下回る 6.8%となっている。令和元年度の比率は前年度に比べ上昇したが、現時点においては問題がない。引き続き、今後の公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応にいつその努力を傾注されたい。

$$(4) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

数値内訳

将来負担額:	地方債現在高	20,616,901 千円	} 30,737,904 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,259,543	
	公営企業債等繰入見込額	5,545,156	
	組合負担等見込額	2,620,495	
	退職手当負担見込額	641,042	
	設立法人負債等見込額	54,767	
充当可能基金額:		4,984,813	
特定財源見込額:		3,794,196	
地方債現在高基準財政需要額算入見込額:		19,253,345	
標準財政規模:		10,897,133	
元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額:		1,448,402	

令和元年度

$$= \frac{30,737,904 - (4,984,813 + 3,794,196 + 19,253,345)}{10,897,133 - 1,448,402} \times 100 = 28.6$$

平成 30 年度

$$= \frac{31,680,566 - (5,107,574 + 3,581,339 + 19,595,921)}{10,757,587 - 1,478,646} \times 100 = 36.5$$

将来負担比率においては、一般会計だけではなく、特別会計、構成団体として負担金を支払うべき一部事務組合、土地開発公社、公益法人など市として債務を負うこれらの経営体に対して将来負担すべき額の年度末残高の標準財政規模等に対する比率を見るものであるが、令和元年度末における将来負担比率は 28.6%となっており、早期健全化基準とされている 350%までには余裕のある状態であった。

この指標については、一般会計だけが健全であっても、関連する一部事務組合や出資法人等の財務状況によってその比率が上下することとなるため、現時点で余裕のある状態であるとしても、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に努めるよう望むものである。

監 査 第 40 号
令 和 2 年 8 月 25 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

令和元年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業 会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第1項の規定により審査に付すべき令和元年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和元年度野々市市資金不足比率状況表
令和元年度野々市市水道事業会計決算統計表
令和元年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月7日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第1項に基づく令和元年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

令和元年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

令和元年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項に基づいて審査に付すべきこととされた資金不足比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和元年度比率	—	—
前年度比率	—	—
企業債許可制移行基準	10%	10%
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(149,317 + 0 - 1,653,128) - 0}{666,377 - 4,161} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 227.1) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(30,955 + 0 - 420,913) - 0}{756,345 - 0} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 51.6) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。